

平成 30 年 度

新潟市公営企業会計
決算審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算執行	5
3 経営成績	8
4 財政状態	13
5 むすび	17

決算審査資料

第1表 決算比率表	20
第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	22
第3表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	24
第4表 費用用途別比率表	26
第5表 費用節別比率表	28
第6表 経営分析表	30

水道事業会計

1 業務実績	31
2 予算執行	34
3 経営成績	36
4 財政状態	40
5 むすび	44

決算審査資料

第1表	決算比率表	46
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	48
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	50
第4表	費用使途別比率表	52
第5表	費用節別比率表	54
第6表	経営分析表	56

病院事業会計

1	業務実績	57
2	予算執行	58
3	経営成績	60
4	財政状態	64
5	むすび	67

決算審査資料

第1表	決算比率表	70
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	72
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	74
第4表	費用使途別比率表	76
第5表	費用節別比率表	78
第6表	経営分析表	80

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」……減またはマイナス
「r」……前回の数字を訂正した数字
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

平成30年度新潟市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度新潟市下水道事業会計決算

平成30年度新潟市水道事業会計決算

平成30年度新潟市病院事業会計決算

平成30年度新潟市各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月29日

第3 審査の方法

- 1 審査は，各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か，並びにその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに，主として年度比較によって事業の推移を把握し，経済性，効率性の観点にも留意して，その経営の内容を分析した。
- 2 審査にあたっては，決算書類と会計諸帳簿，証書類との照合，実地審査及び事業関係者に対する質問等の方法により行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は，関係法令に準拠して作成されており，かつ，計数は各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態の概要は，次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の下水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、下水道処理区域内人口は67万9,500人で、前年度に比べ1,781人(0.3%)増加した。

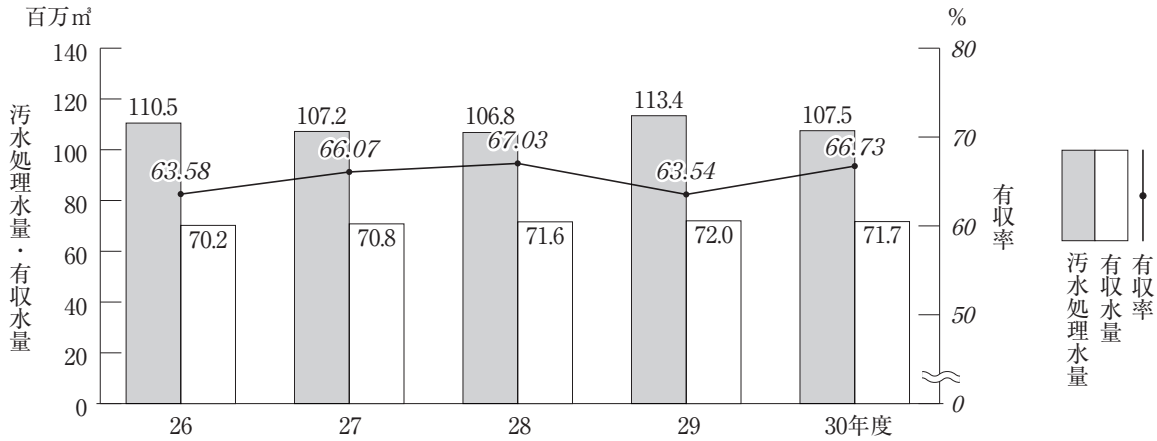
社会資本整備を示す下水道処理人口普及率は86.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。処理区域内における下水道への接続世帯数は28万9,002世帯で、前年度に比べ5,190世帯(1.8%)増加し、年間有収水量は7,174万3,107m³で、前年度に比べ31万5,174m³(0.4%)減少している。

第1表 主な業務実績

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考	
行政区域内人口(人)	789,897	794,166	△ 4,269	99.5	年度末現在	
処理区域内人口(人)	679,500	677,719	1,781	100.3	年度末現在	
処理区域内世帯数(世帯)	319,110	315,214	3,896	101.2	年度末現在	
下水道処理人口普及率(%)	86.0	85.3	0.7	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
処理区域面積(ha)	12,877.57	12,771.37	106.20	100.8	年度末現在	
年間総処理水量(m ³)	120,926,853	129,119,267	△ 8,192,414	93.7	年間総量	
内 訳	汚水処理水量(m ³)	107,506,840	113,409,499	△ 5,902,659	94.8	年間総量
	雨水処理水量(m ³)	13,420,013	15,709,768	△ 2,289,755	85.4	年間総量
1日平均処理水量(m ³)	331,306	353,751	△ 22,445	93.7	$\frac{\text{年間総量}}{365 \text{日}}$	
年間有収水量(m ³)	71,743,107	72,058,281	△ 315,174	99.6	年間総量	
有 収 率 (%)	66.73	63.54	3.19	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
下水道への接続世帯数(世帯)	289,002	283,812	5,190	101.8	年度末現在	
下水道への接続率(%)	90.6	90.0	0.6	-	$\frac{\text{下水道への接続世帯数}}{\text{処理区域内世帯数}} \times 100$	
下水管布設延長(m)	3,377,839	3,353,318	24,521	100.7	年度末現在	
公設浄化槽への接続世帯数(世帯)	208	186	22	111.8	年度末現在	
職 員 数(人)	195	200	△ 5	97.5	年度末現在	

汚水処理水量と有収水量の関係を表す有収率の推移は、第1図のとおりである。
 当年度の有収率は66.73%で、前年度に比べ3.19ポイント上昇している。

第1図 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移



下水道施設の利用状況の推移は第2表及び第2図のとおりである。

なお、数値は船見，中部，白根及び島見の各処理場の数値を合算したもので、地域及び流域下水道の数値は含まれていない。

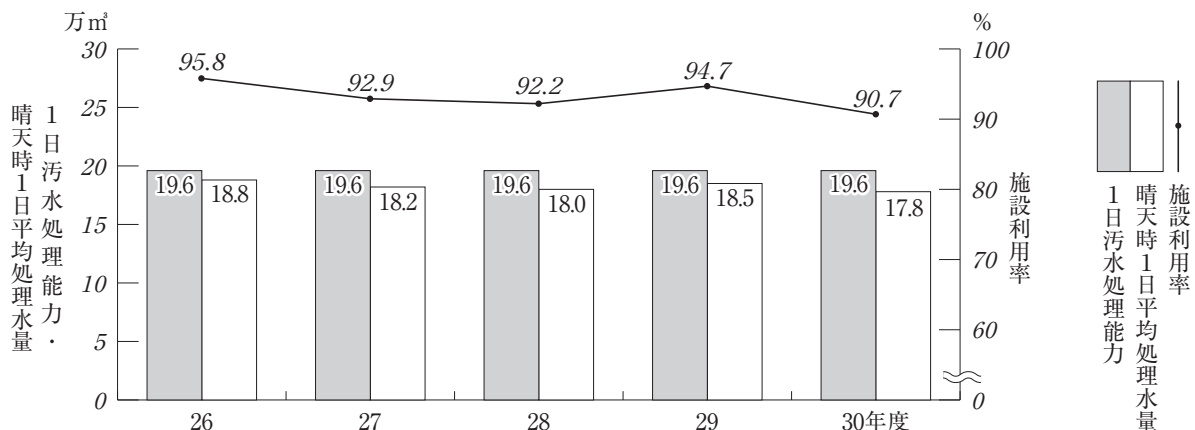
第2表 利用状況の推移

(単位：m³・%)

区 分	30年度	29年度	比較増△減	前年度比
1日汚水処理能力(A)	196,300	196,300	0	100
晴天時1日平均処理水量(B)	178,000	185,976	△ 7,976	95.7
施設利用率(B)/(A)	90.7	94.7	△ 4.0	-

(注)「地方公営企業決算の状況」の算定方式による。

第2図 1日汚水処理能力・晴天時1日平均処理水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額324億9,498万円に対し、決算額は321億3,020万円(予算比98.9%)であり、3億6,478万円の減となっている。これは主として、営業収益において、雨水処理にかかる他会計負担金が1億3,013万円、営業外収益において、汚水処理にかかる他会計補助金が3億6,317万円それぞれ減となったことによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額311億7,330万円に対し、決算額は307億8,650万円(執行率98.8%)であり、3億8,680万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用において、管渠費が1億7,167万円、営業外費用の企業債利息が1億600万円、それぞれ減となったことによるものである。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

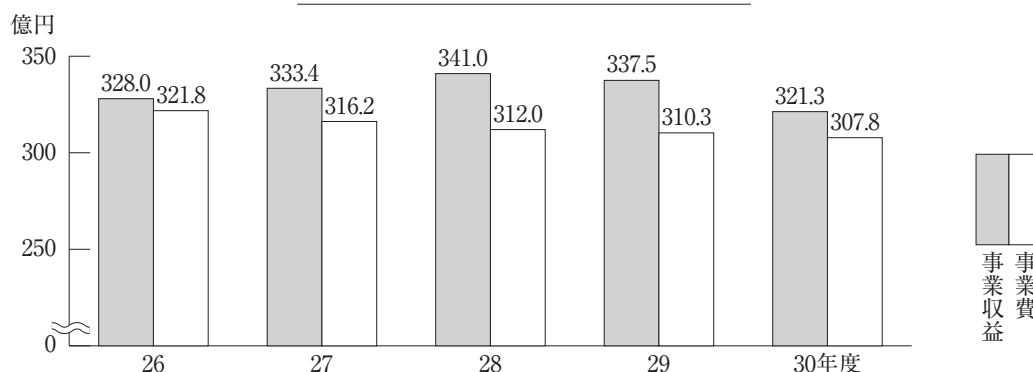
(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
事 業 収 益	32,494,989,000	32,130,207,704 (1,010,111,659)	△ 364,781,296	98.9
営 業 収 益	21,619,753,000	21,495,764,243 (988,484,190)	△ 123,988,757	99.4
営 業 外 収 益	10,875,235,000	10,613,852,986 (21,155,768)	△ 261,382,014	97.6
特 別 利 益	1,000	20,590,475 (471,701)	20,589,475	2,059,047.5
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	31,173,306,000	30,786,505,515 (410,217,382)	386,800,485	98.8
営 業 費 用	25,508,284,000	25,208,054,816 (408,524,480)	300,229,184	98.8
営 業 外 費 用	5,660,980,000	5,554,975,021 (6,417)	106,004,979	98.1
特 別 損 失	3,542,000	23,475,678 (1,686,485)	△ 19,933,678	662.8
予 備 費	500,000	0	500,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額326億9,817万円に対し、決算額は237億1,332万円(予算比72.5%)で、89億8,485万円の減となっている。これは主として、企業債で60億6,090万円、国県補助金で30億2,956万円、それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額447億3,276万円に対し、決算額は356億1,588万円(執行率79.6%)で、翌年度繰越額84億3,097万円、不用額6億8,589万円を生じている。建設改良費の執行率は63.4%で前年度に比べて4.6ポイント低下し、建設改良工事の翌年度繰越額は11億7,010万円増加している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は119億256万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億2,725万円、減価償却費などの現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金103億1,949万円、当年度利益剰余金処分量8億5,581万円で補てんしている。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	32,698,177,318	23,713,322,186 (121,374)	△ 8,984,855,132		72.5
企 業 債	21,944,200,000	15,883,300,000	△ 6,060,900,000		72.4
国 県 補 助 金	7,995,285,318	4,965,718,660	△ 3,029,566,658		62.1
他 会 計 補 助 金	2,592,958,000	2,655,776,374	62,818,374		102.4
負 担 金	165,734,000	206,888,598	41,154,598		124.8
その他資本的収入	-	1,638,554 (121,374)	1,638,554		-
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	44,732,761,000	35,615,884,439 (1,110,125,448)	8,430,978,000	685,898,561	79.6
建 設 改 良 費	24,939,362,000	15,822,487,109 (1,110,125,448)	8,430,978,000	685,896,891	63.4
企 業 債 償 還 金	19,787,839,000	19,787,837,330	-	1,670	100.0
国 県 補 助 金 返 還 金	5,560,000	5,560,000	-	0	100
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	11,902,562,253	-	-	-

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(3) 他会計繰入金

他会計からの繰入金の状況は第5表のとおりである。

当年度は、他会計負担金及び他会計補助金として、収益的収入及び資本的収入を合計し125億5,620万円を一般会計から繰り入れている。

総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金は、124億858万円で全体の98.8%を占めている。これは、雨水処理に係る他会計負担金80億9,270万円、下水道事業債の元利償還金や分流式下水道等に要する経費などの補助金43億1,588万円である。なお、当年度より資本費平準化債の借入額を30億円増額したことや、それに伴い、雨水処理にかかる負担金の対象経費の算定方法を見直したことなどにより、負担金は前年度に比べ14億5,507万円(15.2%)減、補助金は13億226万円(23.2%)減となった。

基準外繰入金は、共同排水設備設置工事等に関する助成金や使用料及び受益者負担金等の減免に要する経費1億4,761万円で全体の1.2%であり、助成件数や減免対象額の減少により前年度に比べ7,383万円(33.3%)減となった。

第5表 他会計繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度				29 年 度			
	収益的収入	資本的収入	計	構成比	収益的収入	資本的収入	計	構成比
繰入金	9,900,425,626	2,655,776,374	12,556,202,000	100	12,687,427,189	2,699,945,811	15,387,373,000	100
基準内	9,843,114,444	2,565,469,504	12,408,583,948	98.8	12,618,493,577	2,547,427,571	15,165,921,148	98.6
負担金	8,092,703,350	—	8,092,703,350	64.5	9,547,779,869	—	9,547,779,869	62.0
雨水処理分	8,092,703,350	—	8,092,703,350	64.5	9,547,779,869	—	9,547,779,869	62.0
補助金	1,750,411,094	2,565,469,504	4,315,880,598	34.4	3,070,713,708	2,547,427,571	5,618,141,279	36.5
下水道事業債元利償還金等	1,750,411,094	2,565,469,504	4,315,880,598	34.4	3,070,713,708	2,547,427,571	5,618,141,279	36.5
基準外	57,311,182	90,306,870	147,618,052	1.2	68,933,612	152,518,240	221,451,852	1.4
補助金	57,311,182	90,306,870	147,618,052	1.2	68,933,612	152,518,240	221,451,852	1.4
水洗化普及促進に係る助成金等	28,287,466	—	28,287,466	0.2	39,702,845	—	39,702,845	0.3
使用料・受益者負担金等の減免	29,023,716	90,306,870	119,330,586	1.0	29,230,767	152,518,240	181,749,007	1.2
負担金計	8,092,703,350	—	8,092,703,350	64.5	9,547,779,869	—	9,547,779,869	62.0
補助金計	1,807,722,276	2,655,776,374	4,463,498,650	35.5	3,139,647,320	2,699,945,811	5,839,593,131	38.0

3 経営成績

当年度の損益の状況は第6表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は205億728万円で、前年度に比べ15億5,099万円(7.0%)減少した。これは主として、下水道使用料で8,876万円(0.7%)、雨水処理に係る他会計負担金で14億5,507万円(15.2%)、それぞれ減となったことなどによるものである。

営業費用は247億9,953万円で、前年度に比べ9,252万円(0.4%)増加した。これは主として、資産減耗費で6,222万円(63.0%)、人件費で5,853万円(5.7%)、負担金で3,628万円(2.1%)それぞれ減となったものの、減価償却費で1億4,726万円(0.8%)、工事請負費で1億3,141万円(27.5%)それぞれ増となったことなどによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ16億4,351万円拡大し、42億9,225万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は104億6,598万円で、前年度に比べ5,463万円(0.5%)減少した。これは主として、長期前受金戻入で12億4,951万円(17.5%)増となったものの、他会計補助金で13億3,192万円(42.4%)減となったことによるものである。

一方、営業外費用は55億5,562万円で、企業債残高における高金利の残高の割合が減ったことに伴う支払利息の減などにより、前年度に比べ3億7,046万円(6.3%)減少した。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ13億2,769万円(68.2%)減少し、6億1,811万円となった。

(3) 当年度純損益

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、6億1,644万円の純利益となった。なお、当年度は、下水道使用料や電力会社からの損害賠償金などの過年度損益修正益676万円、退職給付引当金戻入で1,299万円を計上したことなどから、特別利益は2,011万円となり、下水道使用料等の還付に伴う過年度損益修正損2,105万円を計上したことなどから、特別損失は2,178万円となっている。

(4) 利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益6億1,644万円を合算した結果、当年度未処分利益剰余金は21億1,118万円となった。このうち、8億5,581万円については資本金への組入れの議決処分を予定しており、残額の12億5,537万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

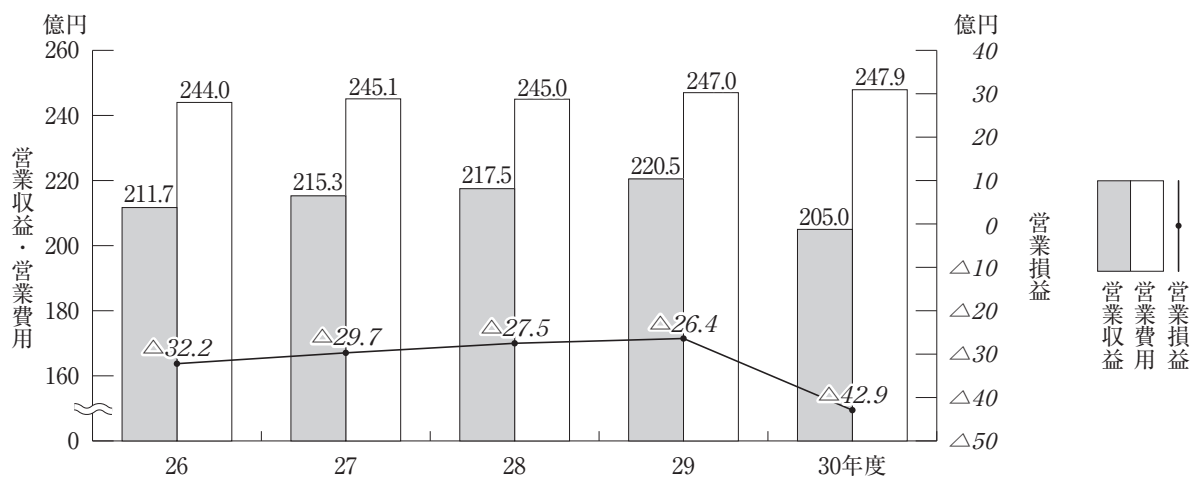
第6表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	20,507,280,053	22,058,273,540	△ 1,550,993,487	93.0
下水道使用料	12,345,387,816	12,434,156,575	△ 88,768,759	99.3
他会計負担金	8,092,703,350	9,547,779,869	△ 1,455,076,519	84.8
その他営業収益	69,188,887	76,337,096	△ 7,148,209	90.6
営 業 費 用	24,799,530,336	24,707,008,042	92,522,294	100.4
人 件 費	970,355,887	1,028,889,426	△ 58,533,539	94.3
委 託 料	2,005,822,088	2,021,748,867	△ 15,926,779	99.2
負 担 金	1,677,671,706	1,713,959,027	△ 36,287,321	97.9
工 事 請 負 費	609,410,952	477,995,451	131,415,501	127.5
減 価 償 却 費	18,567,496,312	18,420,235,206	147,261,106	100.8
資 産 減 耗 費	36,470,414	98,698,580	△ 62,228,166	37.0
そ の 他	932,302,977	945,481,485	△ 13,178,508	98.6
営 業 損 益	△ 4,292,250,283	△ 2,648,734,502	△ 1,643,515,781	162.0
営 業 外 収 益	10,465,989,558	10,520,628,428	△ 54,638,870	99.5
他会計補助金	1,807,722,276	3,139,647,320	△ 1,331,925,044	57.6
国庫補助金	1,594,992	1,999,655	△ 404,663	79.8
長期前受金戻入	8,389,030,445	7,139,516,266	1,249,514,179	117.5
その他営業外収益	267,641,845	239,465,187	28,176,658	111.8
営 業 外 費 用	5,555,625,210	5,926,088,141	△ 370,462,931	93.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,554,965,604	5,925,194,254	△ 370,228,650	93.8
雑 支 出	659,606	893,887	△ 234,281	73.8
経 常 損 益	618,114,065	1,945,805,785	△ 1,327,691,720	31.8
特 別 利 益	20,118,774	15,459,976	4,658,798	130.1
特 別 損 失	21,789,193	3,983,054	17,806,139	547.0
当 年 度 純 損 益	616,443,646	1,957,282,707	△ 1,340,839,061	31.5
前年度繰越利益剰余金	1,494,743,602	1,092,162,269	402,581,333	136.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	2,111,187,248	3,049,444,976	△ 938,257,728	69.2
利 益 剰 余 金 処 分 額	855,811,889	1,554,701,374	△ 698,889,485	55.0
翌年度繰越利益剰余金	1,255,375,359	1,494,743,602	△ 239,368,243	84.0

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業損益の推移



(5) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価の内訳及び推移は、第7表及び第5図のとおりである。

当年度の使用料単価は172円3銭で、前年度に比べ51銭(0.3%)の減となっている。汚水処理原価は178円84銭で、前年度に比べ16円60銭(10.2%)の増となっている。これは主として、資本費平準化債を増額発行したことに伴い、汚水処理原価のうち資本費に充当する一般会計からの繰入金が増加したこと、相対的に資本費が増加したことによるものである。

その結果、使用料回収率は96.2%(前年度比10.1ポイント減)となり、使用料単価と汚水処理原価との差額は、前年度に比べ17円11銭減少し、6円81銭の赤字となった。

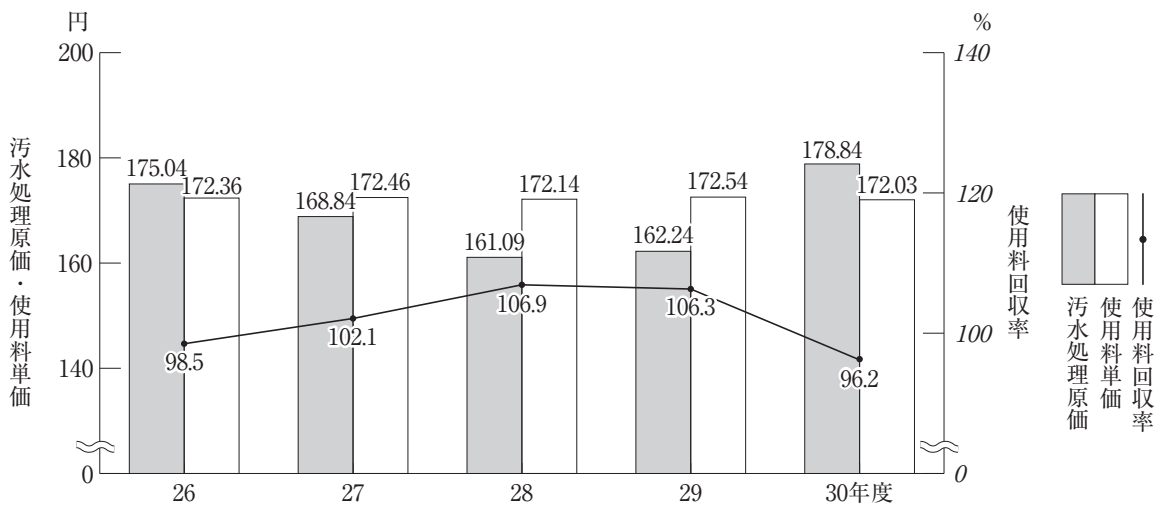
第7表 使用料単価・汚水処理原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	
使 用 料 単 価 (A)	172.03	172.54	172.14	172.46	172.36	
汚 水 処 理 原 価 (B)	178.84	162.24	161.09	168.84	175.04	
内 訳	維 持 管 理 費	60.92	60.01	59.59	60.97	61.26
	職 員 給 与 費	7.91	8.20	8.50	8.69	7.99
	動 力 費	2.65	2.61	2.19	2.61	2.35
	光 熱 水 費	0.20	0.15	0.11	0.16	0.21
	通 信 運 搬 費	0.26	0.20	0.18	0.22	0.27
	修 繕 費	4.25	3.58	3.54	5.07	5.50
	材 料 費	0.23	0.22	0.28	0.35	0.38
	薬 品 費	0.39	0.38	0.42	0.41	0.42
	委 託 料	20.80	20.07	17.95	20.47	20.78
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	23.26	23.66	22.91	22.04	21.90
	そ の 他	0.98	0.95	3.51	0.95	1.46
	資 本 費	117.93	102.23	101.50	107.87	113.78
	企 業 債 利 息	37.82	34.04	41.62	44.96	47.57
	減 価 償 却 費	80.10	68.19	59.88	62.91	66.21
差 額 (A)-(B)	△ 6.81	10.30	11.05	3.62	△ 2.68	
使 用 料 回 収 率 (A)/(B)	96.2%	106.3%	106.9%	102.1%	98.5%	

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による(地域下水道は含まない)。

第5図 使用料単価・汚水処理原価の推移



(注) 使用料単価 = 下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
 使用料回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第8表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は102.0% (前年度比4.4ポイント減), 単年度黒字の目安となる経常収支比率は102.0% (同4.4ポイント減), 下水道固有の事業に係る営業収支比率は82.7% (同6.6ポイント減) となっている。

また, 料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は, 小さいほど良いとされているが依然として高い水準であり, 当年度は205.3% (同1.6ポイント増) とさらに増加している。

第8表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	算式
総収支比率	102.0	106.4	106.9	103.2	99.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	102.0	106.4	106.8	103.2	101.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	82.7	89.3	88.7	87.9	86.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	205.3	203.7	201.4	200.8	198.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第9表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は5,942億3,867万円で、前年度に比べ38億919万円(0.6%)の減となっている。

ア 固定資産は、5,832億4,376万円で総資産の98.1%を占めている。当年度は、幹線管渠及び処理開始関連管渠等で149億6,748万円増加した一方、185億6,749万円の減価償却を行ったことなどにより、前年度に比べ36億3,648万円(0.6%)減となっている。

イ 流動資産は109億9,490万円で総資産の1.9%であり、前年度に比べ1億7,270万円(1.5%)の減となっている。これは主として、現金預金で3億6,613万円増加した一方、未収金で5億3,881万円減となったことなどによるものである。

(2) 負 債

負債総額は5,527億1,150万円で負債資本合計の93.0%を占めており、前年度に比べ44億2,563万円(0.8%)の減となっている。

ア 固定負債は2,987億8,442万円で、前年度に比べ54億5,963万円(1.8%)の減となっている。これは、企業債が54億2,659万円(1.8%)の減となったことなどによるものである。

イ 流動負債は311億8,184万円で、前年度に比べ17億2,636万円(5.9%)の増となっている。これは主として、償還期限1年以内の企業債で16億2,665万円(8.2%)の増となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた2,227億4,523万円が計上されている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金・利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は415億2,716万円で負債資本合計の7.0%であり、前年度に比べ6億1,644万円(1.5%)の増となっている。

ア 資本金(自己資本金)は、前年度の未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより、前年度に比べ15億5,470万円(5.8%)増の283億9,097万円となっている。

イ 剰余金は131億3,618万円で、前年度に比べ9億3,825万円(6.7%)の減となっている。これは、利益剰余金に当年度純利益6億1,644万円を計上し、前述のとおり、前年度の未処分利益剰余金15億5,470万円を自己資本金に組み入れたことなどによるものである。

第9表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					30年度	29年度
資 産 合 計	594,238,672,130	598,047,862,565	△ 3,809,190,435	99.4	100	100
固 定 資 産	583,243,762,831	586,880,246,310	△ 3,636,483,479	99.4	98.1	98.1
流 動 資 産	10,994,909,299	11,167,616,255	△ 172,706,956	98.5	1.9	1.9
負 債 資 本 合 計	594,238,672,130	598,047,862,565	△ 3,809,190,435	99.4	100	100
負 債 合 計	552,711,505,059	557,137,139,140	△ 4,425,634,081	99.2	93.0	93.2
固 定 負 債	298,784,420,811	304,244,060,754	△ 5,459,639,943	98.2	50.3	50.9
流 動 負 債	31,181,847,492	29,455,483,592	1,726,363,900	105.9	5.2	4.9
繰 延 収 益	222,745,236,756	223,437,594,794	△ 692,358,038	99.7	37.5	37.4
資 本 合 計	41,527,167,071	40,910,723,425	616,443,646	101.5	7.0	6.8
資 本 金	28,390,979,812	26,836,278,438	1,554,701,374	105.8	4.8	4.5
自己資本金	28,390,979,812	26,836,278,438	1,554,701,374	105.8	4.8	4.5
剰 余 金	13,136,187,259	14,074,444,987	△ 938,257,728	93.3	2.2	2.4
資本剰余金	11,010,185,011	11,010,185,011	0	100	1.9	1.8
利益剰余金	2,126,002,248	3,064,259,976	△ 938,257,728	69.4	0.4	0.5

(4) 財務比率

主な財務比率は第10表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は、35.3%（前年度比2.6ポイント減）となり、当座比率は35.3%（同2.6ポイント減）、現金預金比率は25.5%（同0.3ポイント減）となった。いずれの比率も平成28年度以前の数値に比べると大幅に増加しているが、これは前年度と同様に当年度の3月末日が休日だったため、3月末日支払分の企業債償還が4月払いとなったことで、流動資産の現金預金が平成28年度以前に比べ大幅に増えたことによるものである。

第10表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	算 式
流 動 比 率	35.3 【26.0】	37.9 【28.4】	22.3	25.9	25.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	35.3 【26.3】	37.9 【28.4】	22.3	25.9	25.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	25.5 【14.8】	25.8 【14.4】	9.9	13.5	13.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 【 】内は4月払いとなった3月末日支払分の企業債償還の影響を控除した数値

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等の推移は、第11表及び第6図のとおりであり、企業債の利率別残高は第12表のとおりである。

当年度の発行額は159億8,790万円で、前年度に比べ13億1,690万円(9.0%)、元金償還金は197億8,783万円で、前年度に比べ3億8,006万円(2.0%)それぞれ増加した。企業債利息は55億5,494万円で、前年度に比べ3億7,024万円(6.2%)減少した。なお、当年度末の未償還残高は37億9,993万円(1.2%)減の3,199億7,785万円となり、年々減少している。

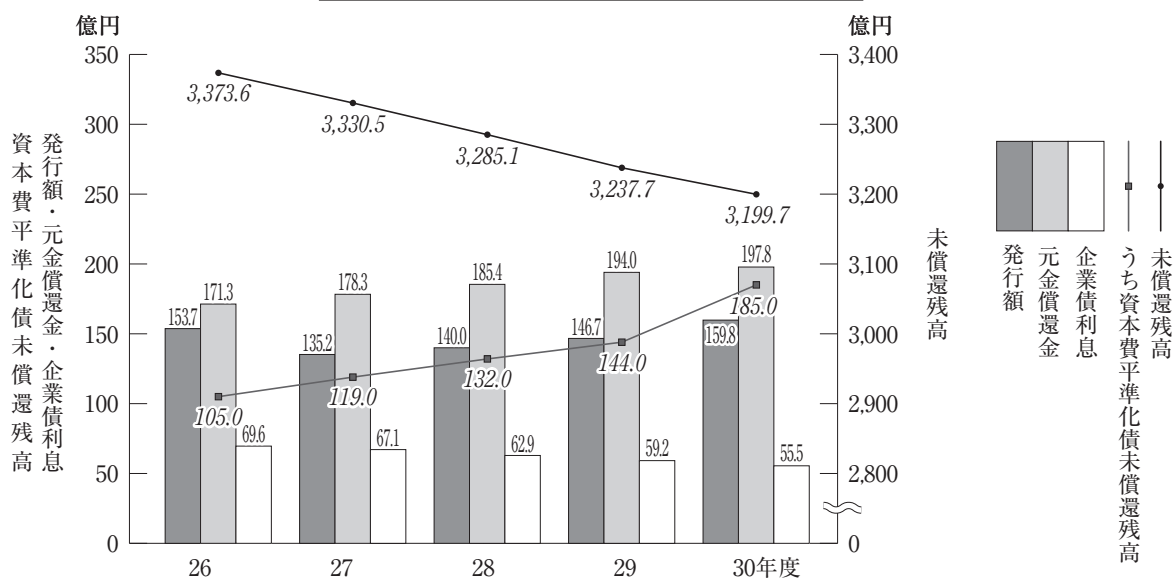
利率別にみると2%以上3%未満が最も多く、1,235億7,030万円で全体の38.6%を占め、次いで1%以上2%未満が1,007億4,442万円で31.5%と、この2つの区分で70.1%を占めている。なお、1%未満は前年度に比べると144億2,270万円(22.1%)増となっており、年々増加している。

第11表 企業債発行額等の比較

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	15,987,900,000	14,671,000,000	1,316,900,000	109.0
元 金 償 還 金	19,787,837,330	19,407,773,190	380,064,140	102.0
企 業 債 利 息	5,554,941,865	5,925,190,043	△ 370,248,178	93.8
未 償 還 残 高	319,977,850,212	323,777,787,542	△ 3,799,937,330	98.8
うち資本費平準化債 未償還残高	18,500,000,000	14,400,000,000	4,100,000,000	128.5

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



第12表 企業債の利率別残高(年度別)

(単位：円・%)

利 率	30 年 度			29 年 度			28 年 度		
	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比
1 % 未 満	79,566,137,311	122.1	24.9	65,143,428,912	125.9	20.1	51,756,320,857	133.4	15.8
1～2%未 満	100,744,425,843	94.0	31.5	107,124,440,659	94.4	33.1	113,448,927,906	95.2	34.5
2～3%未 満	123,570,302,782	93.6	38.6	131,949,735,815	94.1	40.8	140,155,278,599	94.6	42.7
3～4%未 満	8,401,077,829	85.8	2.6	9,789,485,484	88.0	3.0	11,128,560,196	89.6	3.4
4～5%未 満	7,695,906,447	78.8	2.4	9,770,696,672	81.3	3.0	12,024,945,174	82.8	3.7
5～6%未 満	-	-	-	-	-	-	528,000	34.4	0.0
計	319,977,850,212	98.8	100	323,777,787,542	98.6	100	328,514,560,732	98.6	100

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第13表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ3億6,613万円増加し、79億5,199万円となっている。

第13表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,436,843,017	18,184,977,468	△ 6,748,134,451
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,926,732,754	△ 10,893,090,398	966,357,644
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143,970,956	△ 2,036,319,379	892,348,423
資金増加額 (1 + 2 + 3)	366,139,307	5,255,567,691	△ 4,889,428,384
資金期首残高	7,585,854,909	2,330,287,218	5,255,567,691
資金期末残高	7,951,994,216	7,585,854,909	366,139,307

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「新潟市下水道中期ビジョン〔改訂版〕（平成26～30年度）」の最終年度であったことから、令和元年度を初年度とする下水道事業の今後10年間の中長期計画である「第二次新潟市下水道中期ビジョン（以下、「第二次中期ビジョン」という。）」を策定した。雨水処理については、浸水対策としてポンプ場や雨水幹線等の整備を推進し、白根水道町ポンプ場が平成31年3月に供用を開始した。汚水処理については、老朽化した下水道施設の改築更新を進めるとともに、未普及地域における下水道整備を進めた結果、公共下水道の処理面積は12,877haに拡大し、下水道処理人口普及率は対前年度比0.7ポイント増の86.0%となった。

年間有収水量は近年増加していたが、当年度は5期ぶりに減少した。これは平成29年度の寒波の影響のほか、処理区域の拡大に伴い接続世帯数は増加したものの、世帯構成人数の減少や節水意識の高まりなどの影響により前年度に比べ減少したものと考えられる。

なお、資本費平準化債の借入額の増額に伴い、雨水処理に係る一般会計からの繰入金の一部について考え方を整理し、これまでの元金償還額に基づく算定方法から減価償却額に基づく算定方法に見直した。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、資本費平準化債の借入額の増額に伴う一般会計からの繰入金の算定方法を見直したことにより繰入金が大幅に減少し、営業損益・経常損益・当期純損益ともに大幅な減益となった。

この資本費平準化債は、下水道事業債の元金償還期間（約25年）と下水道処理施設の減価償却期間（約45年）との差に伴う構造的な資金不足に対応するために発行される企業債である。平成28年度決算審査意見書において、本来、元金償還額と減価償却額の差については資本費平準化債の発行が可能となるが、これまで資本費平準化債の発行を増額せず20億円に据置いていたこと、また不足する資金を実質的に一般会計からの繰入金に依存していたことについて指摘した。これを踏まえ、当年度から下水道事業の運営に必要な資金の調達方法を変更し、資本費平準化債の発行を30億円増額して50億円するとともに、一般会計からの繰入金の算定方法を見直し、繰入額を減額したことが当年度において大幅な減益となった主な要因であり、その他の収益や費用においては前年度と大きな違いはないことから、実質的には経営状況が大きく変わったわけではないものと考えられる。

また、1 m³当たりの使用料単価は近年大きな変動がないものの、1 m³当たりの汚水処理原価が前年度に比べ上昇し、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収程度を示す使用料回収率は4期ぶりに100%を下回って赤字に転じた。これについても、前述のとおり当年度の資本費平準化債の増額発行に伴い繰入金が減額となったことで、汚水処理原価で大きな割合を占める減価償却費のうち、下水道使用料で負担すべき額が増加したことなどによるものである。

(3) 今後の課題

雨水処理については、近年多発する集中豪雨や都市化の進展に伴う内水氾濫等の浸水被害に対して、市民の安心・安全な暮らしを守るために、雨水計画に基づき雨水処理施設の整備を進めていることから、一般会計からの雨水処理に係る繰入金は年々増加していたが、当年度は前述のとおり大幅に減少した。

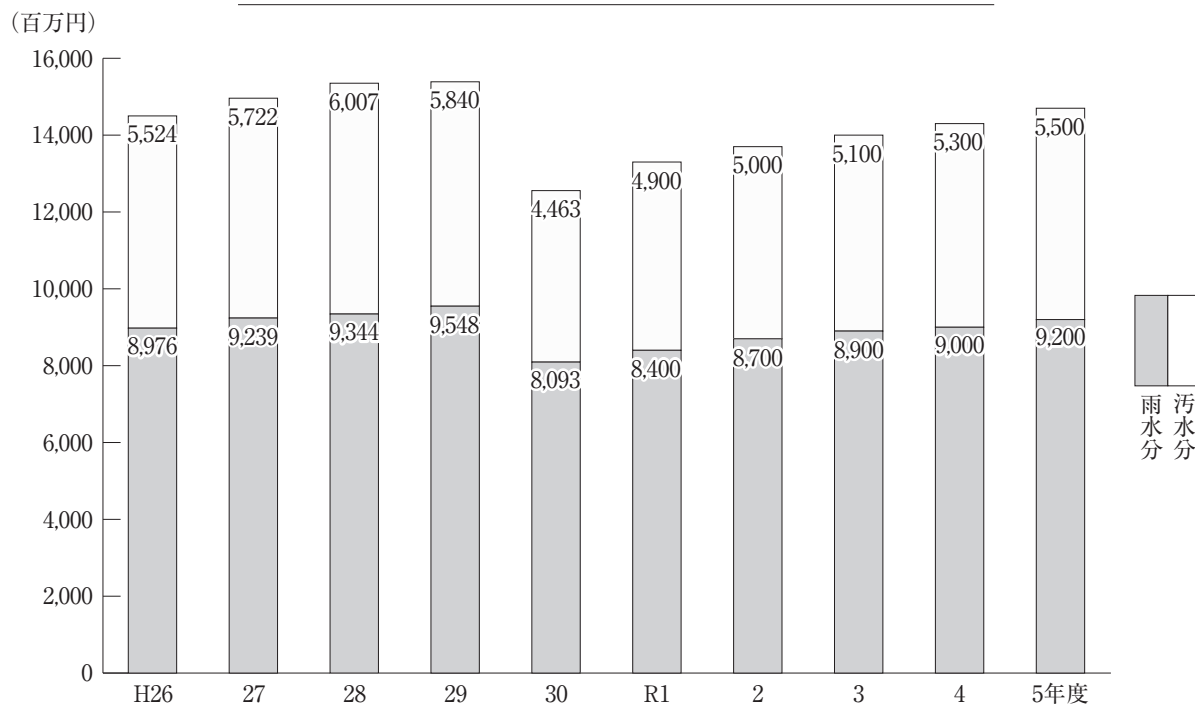
しかし、今後は白根水道町ポンプ場や今年度中に供用開始予定の山田雨水ポンプ場の減価償却費や維持管理費などの費用が生じることや、重要な都市機能が集積した万代・下所島・鳥屋野地区の浸水対策を優先的に推進していく予定であることから、雨水処理に係る費用は年々増加していくことが見込まれる。当年度において一般会計からの繰入額は減少したものの、これは繰入額の算定方法の見直しに伴う一時的なものであって、「雨水公費・汚水私費」の原則に基づけば、雨水処理に係る費用は全額一般会計が負担すべきものであり、今後、繰入額が増加していけば、本市の厳しい財政状況をさらに圧迫していくおそれがある。【第7図】

汚水処理については、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれる中で、汚水処理人口普及率は今なお全国平均に比べ下回っていることから、引き続き汚水処理施設の効率的な整備が必要であり、そのためには使用料収入の確保は欠かせない課題である。しかし、下水道接続率は90.6%と、政令市平均97.6%に比べ低い水準にあり、区によって接続率に差があることから引き続き区役所と連携した接続促進の取組みを進める必要がある。【第14表】

また、本市はこれまで積極的に浸水対策や未普及対策に取り組んできたが、地形的特徴から他の政令市に比べポンプ場やマンホールポンプなどの施設数が多く、管渠延長も長いため、今後は老朽化した施設が急速に増加し、更新需要が増大していくことが見込まれている。

本市の厳しい財政状況、下水道使用料収入の減少、老朽化施設の増大という3つの大きな問題に直面し、下水道事業を取り巻く環境が年々厳しくなる中、当年度において第二次中期ビジョンが策定されたところであるが、同ビジョンでも記載されているとおり、今後は限られた財源を有効に活用していかなければならない。そのためにも、具体的な推計等により雨水と汚水それぞれの将来の財源の見通しをより一層正確に分析するとともに、膨大な資産を適正に管理し、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的に投資することで、施設の機能を確保し、将来世代にわたり下水道事業を持続できるよう求めるものである。

第7図 一般会計からの繰入金の実績及び今後の見込み



※平成30年度までは実績値，令和元年度からは，第二次新潟市下水道中期ビジョンの収支計画の見込数値による。

第14表 平成30年度末の区別下水道接続率の状況

(単位：%)

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	全 体
下水道への接続率	89.0	93.8	96.4	91.5	87.2	60.3	89.0	49.6	90.6

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
営業収益	21,495,764,243 (988,484,190)	23,053,881,009 (995,607,469)	22,738,203,051 (987,177,593)	66.9	68.3	66.7	99.4	100.5	99.3	93.2	101.4
営業外収益	10,613,852,986 (21,155,768)	10,687,708,203 (11,561,619)	11,321,464,621 (12,029,830)	33.0	31.7	33.2	97.6	104.5	117.0	99.3	94.4
特別利益	20,590,475 (471,701)	15,626,675 (166,699)	43,283,365 (2,349,177)	0.1	0.0	0.1	20590475	15626675	43283365	131.8	36.1
合 計	32,130,207,704 (1,010,111,659)	33,757,215,887 (1,007,335,787)	34,102,951,037 (1,001,556,600)	100	100	100	98.9	101.8	104.7	95.2	99.0

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
企業債	15,883,300,000	14,557,600,000	13,874,000,000	67.0	64.4	62.8	72.4	75.6	75.3	109.1	104.9
国県補助金	4,965,718,660	5,069,131,552	5,601,892,670	20.9	22.4	25.4	62.1	64.4	70.0	98.0	90.5
他会計 補助金	2,655,776,374	2,699,945,811	2,257,642,105	11.2	11.9	10.2	102.4	94.3	65.4	98.4	119.6
負担金	206,888,598	272,943,447	358,520,850	0.9	1.2	1.6	124.8	115.4	100.4	75.8	76.1
その他 資本的収入	1,638,554 (121,374)	1,598,718 (118,423)	997,825 (55,286)	0.0	0.0	0.0	-	-	-	102.5	160.2
合 計	23,713,322,186 (121,374)	22,601,219,528 (118,423)	22,093,053,450 (55,286)	100	100	100	72.5	74.8	73.1	104.9	102.3

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
営 業 費 用	25,208,054,816 (408,524,480)	25,108,611,276 (401,603,234)	24,899,714,482 (390,945,692)	81.9	80.9	79.8	98.8	99.9	99.1	100.4	100.8
営 業 外 費 用	5,554,975,021 (6,417)	5,925,201,160 (6,806)	6,297,221,553 (694,567)	18.0	19.1	20.2	98.1	98.9	96.9	93.8	94.1
特 別 損 失	23,475,678 (1,686,485)	4,298,130 (315,076)	5,522,276 (390,461)	0.1	0.0	0.0	662.8	232.0	298.0	546.2	77.8
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	30,786,505,515 (410,217,382)	31,038,110,566 (401,925,116)	31,202,458,311 (392,030,720)	100	100	100	98.8	99.7	98.7	99.2	99.5

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
建 設 改 良 費	15,822,487,109 (1,110,125,448)	16,987,168,729 (1,150,819,717)	17,239,817,869 (1,204,939,423)	44.4	46.7	48.2	63.4	68.0	70.3	93.1	98.5
企 業 債 償 還 金	19,787,837,330	19,407,773,190	18,547,316,819	55.6	53.3	51.8	100.0	100.0	100.0	102.0	104.6
国 県 補 助 金 返 還 金	5,560,000	10,910,000	-	0.0	0.0	-	100	100	-	51.0	-
合 計	35,615,884,439 (1,110,125,448)	36,405,851,919 (1,150,819,717)	35,787,134,688 (1,204,939,423)	100	100	100	79.6	82.0	83.1	97.8	101.7

第2表

損益計算書構成並

科 目	借 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
営 業 費 用	24,799,530,336	24,707,008,042	24,508,768,790	81.6	80.6	79.5	101.2	100.8	100.0
管 渠 費	721,505,316	616,349,636	594,771,881	2.4	2.0	1.9	106.1	90.7	87.5
ポ ン プ 場 費	1,231,037,461	1,188,341,318	1,145,325,343	4.1	3.9	3.7	110.3	106.5	102.6
処 理 場 費	1,291,975,109	1,302,913,395	1,290,418,298	4.3	4.3	4.2	97.5	98.4	97.4
浄 化 槽 費	11,089,169	10,214,342	9,220,784	0.0	0.0	0.0	142.6	131.4	118.6
農 業 集 落 排 水 費	55,829,586	51,382,497	59,831,381	0.2	0.2	0.2	80.4	74.0	86.2
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,670,763,041	1,707,441,729	1,640,074,372	5.5	5.6	5.3	107.0	109.3	105.0
排 水 設 備 費	214,506,635	230,044,492	247,437,306	0.7	0.8	0.8	81.4	87.2	93.8
業 務 費	603,641,434	623,416,557	648,220,727	2.0	2.0	2.1	93.1	96.1	100.0
総 係 費	395,215,859	457,970,290	450,771,486	1.3	1.5	1.5	83.8	97.1	95.5
減 価 償 却 費	18,567,496,312	18,420,235,206	18,266,351,554	61.1	60.1	59.3	101.5	100.7	99.8
資 産 減 耗 費	36,470,414	98,698,580	156,345,658	0.1	0.3	0.5	53.2	144.1	228.2
営 業 外 費 用	5,555,625,210	5,926,088,141	6,297,045,653	18.3	19.3	20.4	82.6	88.1	93.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,554,965,604	5,925,194,254	6,296,480,448	18.3	19.3	20.4	82.7	88.3	93.8
雑 支 出	659,606	893,887	565,205	0.0	0.0	0.0	5.7	7.7	4.9
特 別 損 失	21,789,193	3,983,054	5,131,815	0.1	0.0	0.0	794.2	145.2	187.0
過 年 度 損 益 修 正 損	21,789,193	3,983,054	5,038,077	0.1	0.0	0.0	821.0	150.1	189.8
(その他特別損失)	-	-	93,738	-	-	0.0	-	-	104.5
小 計	30,376,944,739	30,637,079,237	30,810,946,258	100	100	100	97.2	98.1	98.6
当 年 度 純 利 益	616,443,646	1,957,282,707	2,135,349,936						
合 計	30,993,388,385	32,594,361,944	32,946,296,194						

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率				
	決 算 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度	構 成 比 率	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
営 業 収 益	20,507,280,053	22,058,273,540	21,751,025,458	66.2	67.7	66.0	95.2	102.4	101.0		
下 水 道 使 用 料	12,345,387,816	12,434,156,575	12,329,968,486	39.8	38.1	37.4	101.0	101.8	100.9		
他 会 計 負 担 金	8,092,703,350	9,547,779,869	9,344,053,249	26.1	29.3	28.4	87.6	103.3	101.1		
そ の 他 営 業 収 益	69,188,887	76,337,096	77,003,723	0.2	0.2	0.2	86.3	95.2	96.1		
営 業 外 収 益	10,465,989,558	10,520,628,428	11,154,336,548	33.8	32.3	33.9	97.9	98.4	104.3		
他 会 計 補 助 金	1,807,722,276	3,139,647,320	3,749,167,646	5.8	9.6	11.4	58.7	102.0	121.8		
国 庫 補 助 金	1,594,992	1,999,655	2,056,660	0.0	0.0	0.0	19.8	24.8	25.5		
長 期 前 受 金 戻 入	8,389,030,445	7,139,516,266	7,152,063,966	27.1	21.9	21.7	114.4	97.4	97.6		
そ の 他 営 業 外 収 益	267,641,845	239,465,187	251,048,276	0.9	0.7	0.8	97.3	87.1	91.3		
特 別 利 益	20,118,774	15,459,976	40,934,188	0.1	0.0	0.1	103.5	79.5	210.5		
過 年 度 損 益 修 正 益	6,766,126	8,848,140	39,212,149	0.0	0.0	0.1	37.4	48.8	216.5		
そ の 他 特 別 利 益	13,352,648	6,611,836	1,722,039	0.0	0.0	0.0	1,002.8	496.5	129.3		
小 計	30,993,388,385	32,594,361,944	32,946,296,194	100	100	100	96.1	101.1	102.2		
(当年度純損失)	-	-	-								
合 計	30,993,388,385	32,594,361,944	32,946,296,194								

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産	583,243,762,831	586,880,246,310	586,595,413,043	98.1	98.1	99.1	99.1	99.8	99.7
有形固定資産	565,225,864,482	568,549,560,016	567,977,503,480	95.1	95.1	96.0	99.3	99.9	99.8
無形固定資産	17,949,190,349	18,261,978,294	18,549,201,563	3.0	3.1	3.1	95.1	96.8	98.3
投資その他の資産	68,708,000	68,708,000	68,708,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
流 動 資 産	10,994,909,299	11,167,616,255	5,258,235,900	1.9	1.9	0.9	174.6	177.3	83.5
現金預金	7,951,994,216	7,585,854,909	2,330,287,218	1.3	1.3	0.4	241.4	230.3	70.7
未 収 金	3,088,886,156	3,627,699,973	2,982,688,292	0.5	0.6	0.5	101.0	118.6	97.5
貸倒引当金	△ 46,471,073	△ 46,438,627	△ 55,239,610	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	81.1	81.0	96.4
その他流動資産	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
資 産 合 計	594,238,672,130	598,047,862,565	591,853,648,943	100	100	100	99.9	100.6	99.5

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 負 債	298,784,420,811	304,244,060,754	309,387,377,403	50.3	50.9	52.3	94.9	96.7	98.3
企 業 債	298,563,354,098	303,989,949,303	309,106,786,634	50.2	50.8	52.2	94.9	96.7	98.3
引 当 金	221,066,713	254,111,451	280,590,769	0.0	0.0	0.0	81.1	93.2	102.9
流 動 負 債	31,181,847,492	29,455,483,592	23,542,027,031	5.2	4.9	4.0	128.1	121.0	96.7
企 業 債	21,414,496,114	19,787,838,239	19,407,774,098	3.6	3.3	3.3	115.5	106.7	104.6
未 払 金	9,601,700,267	9,515,155,640	3,980,321,737	1.6	1.6	0.7	170.4	168.8	70.6
引 当 金	124,719,410	119,569,392	122,281,860	0.0	0.0	0.0	105.1	100.8	103.0
その他流動負債	40,931,701	32,920,321	31,649,336	0.0	0.0	0.0	127.1	102.3	98.3
繰 延 収 益	222,745,236,756	223,437,594,794	220,573,196,521	37.5	37.4	37.3	101.5	101.8	100.5
長 期 前 受 金	222,745,236,756	223,437,594,794	220,573,196,521	37.5	37.4	37.3	101.5	101.8	100.5
負 債 合 計	552,711,505,059	557,137,139,140	553,502,600,955	93.0	93.2	93.5	99.0	99.7	99.1
資 本 金	28,390,979,812	26,836,278,438	25,306,873,236	4.8	4.5	4.3	141.5	133.8	126.2
自 己 資 本 金	28,390,979,812	26,836,278,438	25,306,873,236	4.8	4.5	4.3	141.5	133.8	126.2
剰 余 金	13,136,187,259	14,074,444,987	13,044,174,752	2.2	2.4	2.2	82.5	88.4	81.9
資 本 剰 余 金	11,010,185,011	11,010,185,011	10,407,792,281	1.9	1.8	1.8	108.3	108.3	102.3
利 益 剰 余 金	2,126,002,248	3,064,259,976	2,636,382,471	0.4	0.5	0.4	37.0	53.3	45.9
資 本 合 計	41,527,167,071	40,910,723,425	38,351,047,988	7.0	6.8	6.5	115.4	113.7	106.6
負 債 資 本 合 計	594,238,672,130	598,047,862,565	591,853,648,943	100	100	100	99.9	100.6	99.5

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	
営業費用	970,355,887	1,028,889,426	1,046,115,209	100	100	100	94.3	98.4	23,829,174,449	23,678,118,616	23,462,653,581	
管渠費	193,249,031	205,497,384	190,915,246	19.9	20.0	18.2	94.0	107.6	528,256,285	410,852,252	403,856,635	
ポンプ場費	204,649,492	204,814,578	223,906,255	21.1	19.9	21.4	99.9	91.5	1,026,387,969	983,526,740	921,419,088	
処理場費	36,359,444	32,493,531	45,176,122	3.7	3.2	4.3	111.9	71.9	1,255,615,665	1,270,419,864	1,245,242,176	
浄化槽費	2,249,880	2,199,656	2,247,622	0.2	0.2	0.2	102.3	97.9	8,839,289	8,014,686	6,973,162	
農業集落排水費	-	-	6,747,981	-	-	0.6	-	-	55,829,586	51,382,497	53,083,400	
流域下水道維持管理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,670,763,041	1,707,441,729	1,640,074,372	
排水設備費	115,193,623	111,717,254	111,453,410	11.9	10.9	10.7	103.1	100.2	99,313,012	118,327,238	135,983,896	
業務費	68,471,783	61,916,144	66,139,051	7.1	6.0	6.3	110.6	93.6	535,169,651	561,500,413	582,081,676	
総係費	350,182,634	410,250,879	399,529,522	36.1	39.9	38.2	85.4	102.7	45,033,225	47,719,411	51,241,964	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	18,567,496,312	18,420,235,206	18,266,351,554	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	36,470,414	98,698,580	156,345,658	
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	5,555,625,210	5,926,088,141	6,297,045,653	
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,554,965,604	5,925,194,254	6,296,480,448	
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	659,606	893,887	565,205	
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	21,789,193	3,983,054	5,131,815	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	21,789,193	3,983,054	5,038,077	
(その他特別損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93,738	
合 計	970,355,887	1,028,889,426	1,046,115,209	100	100	100	94.3	98.4	29,406,588,852	29,608,189,811	29,764,831,049	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、賞与引当金繰入額、報酬、退職給付引当金繰入額、法定福利費とする。
 すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比 率		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比 率		す う 勢 比 率			
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	
81.0	80.0	78.8	100.6	100.9	24,799,530,336	24,707,008,042	24,508,768,790	81.6	80.6	79.5	100.4	100.8	101.2	100.8	100.0	
1.8	1.4	1.4	128.6	101.7	721,505,316	616,349,636	594,771,881	2.4	2.0	1.9	117.1	103.6	106.1	90.7	87.5	
3.5	3.3	3.1	104.4	106.7	1,231,037,461	1,188,341,318	1,145,325,343	4.1	3.9	3.7	103.6	103.8	110.3	106.5	102.6	
4.3	4.3	4.2	98.8	102.0	1,291,975,109	1,302,913,395	1,290,418,298	4.3	4.3	4.2	99.2	101.0	97.5	98.4	97.4	
0.0	0.0	0.0	110.3	114.9	11,089,169	10,214,342	9,220,784	0.0	0.0	0.0	108.6	110.8	142.6	131.4	118.6	
0.2	0.2	0.2	108.7	96.8	55,829,586	51,382,497	59,831,381	0.2	0.2	0.2	108.7	85.9	80.4	74.0	86.2	
5.7	5.8	5.5	97.9	104.1	1,670,763,041	1,707,441,729	1,640,074,372	5.5	5.6	5.3	97.9	104.1	107.0	109.3	105.0	
0.3	0.4	0.5	83.9	87.0	214,506,635	230,044,492	247,437,306	0.7	0.8	0.8	93.2	93.0	81.4	87.2	93.8	
1.8	1.9	2.0	95.3	96.5	603,641,434	623,416,557	648,220,727	2.0	2.0	2.1	96.8	96.2	93.1	96.1	100.0	
0.2	0.2	0.2	94.4	93.1	395,215,859	457,970,290	450,771,486	1.3	1.5	1.5	86.3	101.6	83.8	97.1	95.5	
63.1	62.2	61.4	100.8	100.8	18,567,496,312	18,420,235,206	18,266,351,554	61.1	60.1	59.3	100.8	100.8	101.5	100.7	99.8	
0.1	0.3	0.5	37.0	63.1	36,470,414	98,698,580	156,345,658	0.1	0.3	0.5	37.0	63.1	53.2	144.1	228.2	
18.9	20.0	21.2	93.7	94.1	5,555,625,210	5,926,088,141	6,297,045,653	18.3	19.3	20.4	93.7	94.1	82.6	88.1	93.6	
18.9	20.0	21.2	93.8	94.1	5,554,965,604	5,925,194,254	6,296,480,448	18.3	19.3	20.4	93.8	94.1	82.7	88.3	93.8	
0.0	0.0	0.0	73.8	158.2	659,606	893,887	565,205	0.0	0.0	0.0	73.8	158.2	5.7	7.7	4.9	
0.1	0.0	0.0	547.0	77.6	21,789,193	3,983,054	5,131,815	0.1	0.0	0.0	547.0	77.6	794.2	145.2	187.0	
0.1	0.0	0.0	547.0	79.1	21,789,193	3,983,054	5,038,077	0.1	0.0	0.0	547.0	79.1	821.0	150.1	189.8	
-	-	0.0	-	-	-	-	93,738	-	-	0.0	-	-	-	-	104.5	
100	100	100	99.3	99.5	30,376,944,739	30,637,079,237	30,810,946,258	100	100	100	99.2	99.4	97.2	98.1	98.6	

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30／29	29／28
給 料	487,392,088	500,765,297	530,851,898	1.6	1.6	1.7	97.3	94.3
手 当 等	221,236,390	227,417,212	238,642,600	0.7	0.7	0.8	97.3	95.3
賞与引当金繰入額	81,141,390	78,525,003	82,412,119	0.3	0.3	0.3	103.3	95.3
賃 金	6,461,878	10,943,982	10,412,252	0.0	0.0	0.0	59.0	105.1
報 酬	33,184,240	30,353,334	27,954,999	0.1	0.1	0.1	109.3	108.6
退職給付引当金繰入額	0	38,962,300	8,816,053	0	0.1	0.0	0	441.9
法 定 福 利 費	154,361,779	158,421,280	164,022,540	0.5	0.5	0.5	97.4	96.6
旅 費	1,996,737	2,322,473	2,553,391	0.0	0.0	0.0	86.0	91.0
備 消 耗 品 費	87,434,839	89,769,487	106,796,070	0.3	0.3	0.3	97.4	84.1
燃 料 費	23,024,484	21,039,255	20,810,740	0.1	0.1	0.1	109.4	101.1
光 熱 水 費	649,420,104	642,336,539	580,570,714	2.1	2.1	1.9	101.1	110.6
印 刷 製 本 費	894,740	1,241,095	1,601,650	0.0	0.0	0.0	72.1	77.5
通 信 運 搬 費	26,613,318	27,011,210	26,777,853	0.1	0.1	0.1	98.5	100.9
委 託 料	2,005,822,088	2,021,748,867	1,998,154,551	6.6	6.6	6.5	99.2	101.2
手 数 料	1,632,440	1,593,066	1,275,625	0.0	0.0	0.0	102.5	124.9
賃 借 料	8,053,375	8,838,881	8,974,159	0.0	0.0	0.0	91.1	98.5
修 繕 費	10,728,925	8,379,268	11,911,078	0.0	0.0	0.0	128.0	70.3
材 料 費	1,177,222	1,376,755	1,122,155	0.0	0.0	0.0	85.5	122.7
報 償 費	515,190	532,080	328,335	0.0	0.0	0.0	96.8	162.1
補 償 金	990,256	-	152,572	0.0	-	0.0	-	-
食 糧 費	51,856	70,332	18,983	0.0	0.0	0.0	73.7	370.5
補 助 交 付 金	29,882,458	41,702,500	58,124,447	0.1	0.1	0.2	71.7	71.7
負 担 金	1,677,671,706	1,713,959,027	1,646,571,093	5.5	5.6	5.3	97.9	104.1
保 險 料	8,580,681	8,518,887	8,521,980	0.0	0.0	0.0	100.7	100.0
工 事 請 負 費	609,410,952	477,995,451	477,367,673	2.0	1.6	1.5	127.5	100.1
雑 費	0	0	0	0	0	0	-	-
公 課 費	360,400	334,200	358,800	0.0	0.0	0.0	107.8	93.1
貸 付 金	58,200,000	65,200,000	67,100,000	0.2	0.2	0.2	89.3	97.2

第6表

經 營 分 析 表

分析項目	30年度	29年度	28年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	98.1	98.1	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	50.3	50.9	52.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	44.5	44.2	43.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	103.6	103.2	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	220.7	222.0	226.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	35.3	37.9	22.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	35.3	37.9	22.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	25.5	25.8	9.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	3.2	3.2	3.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.9	2.7	3.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$
未収金回転率 (回)	7.5	9.0	9.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}}{2})}$
総資本利益率 (%)	0.1	0.3	0.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$
総収支比率 (%)	102.0	106.4	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	102.0	106.4	106.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	82.7	89.3	88.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.7	1.8	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	106.6	105.4	101.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	160.3	156.1	150.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	45.0	47.7	51.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	205.3	203.7	201.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

当年度の水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、給水区域内人口78万9,940人に対し、給水人口は78万6,931人で、普及率は99.62%となっている。

給水区域内人口及び給水人口とも減少しているが、給水戸数は増加している。

当年度の配水量は1億106万8,411m³で、前年度に比べ179万8,154m³(1.7%)減少した。これは、前年度の水道使用量が、記録的な寒波の影響により、例年に比べ多かった影響によるものと考えられる。

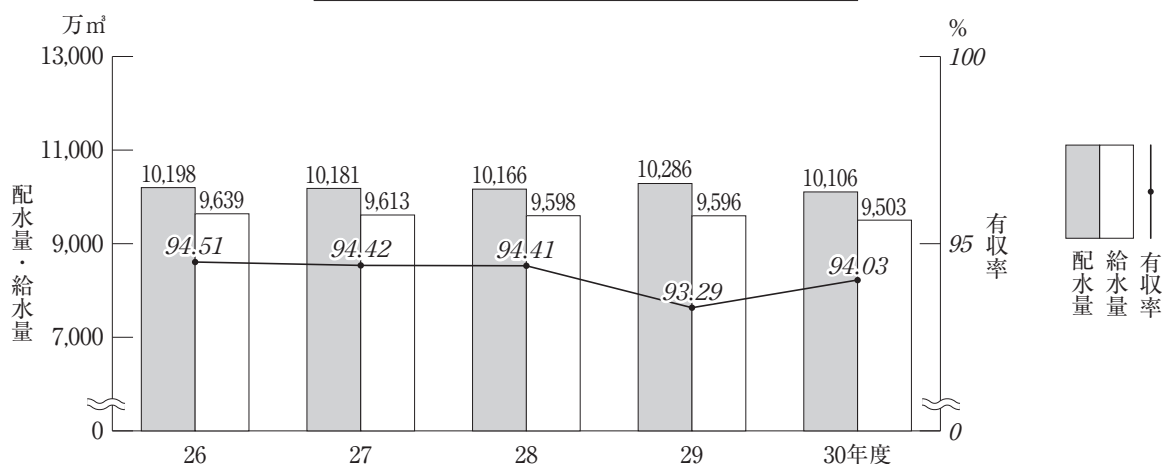
給水量は9,503万8,409m³で、前年度に比べ92万4,271m³(1.0%)減少した。また、有収率は94.03%で、前年度に比べ0.74ポイント増加した。

第1表 主な業務実績

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
給水区域内人口(人)	789,940	794,209	△ 4,269	99.5	年度末現在
計 画 給 水 人 口(人)	822,000	822,000	0	100	条例の定めによる給水人口
給 水 人 口(人)	786,931	791,137	△ 4,206	99.5	年度末現在
普 及 率 (%)	99.62	99.61	0.01	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数(戸)	327,735	325,644	2,091	100.6	年度末現在
配 水 量 (m ³)	101,068,411	102,866,565	△ 1,798,154	98.3	年間総量
給 水 量 (m ³)	95,038,409	95,962,680	△ 924,271	99.0	年間総量(有収水量)
有 収 率 (%)	94.03	93.29	0.74	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管等延長(m)	4,341,346	4,333,223	8,123	100.2	年度末現在
職 員 数(人)	362	360	2	100.6	年度末現在

配水量，給水量，有収率の推移は第1図のとおりである。

第1図 配水量・給水量・有収率の推移



施設能力の業務実績は第2表のとおりである。

前年度に比べ，1日平均配水量は4,926m³(1.7%)，1日最大配水量は62,279m³(16.4%)減少したが，これは前述のとおり前年度の寒波の影響と考えられる。

1日配水能力は44万m³で前年度と同じであるため，前年度に比べ，施設の平均稼働状況を表す施設利用率は1.2ポイント低下し，1日の最大配水量に対応する最大稼働率は14.2ポイント低下した。施設の有効利用度を表す負荷率は13.0ポイント上昇した。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m³・%)

区分	30年度	29年度	比較増△減	前年度比
1日配水能力(A)	440,000	440,000	0	100
1日平均配水量(B)	276,900	281,826	△ 4,926	98.3
1日最大配水量(C)	317,396	379,675	△ 62,279	83.6
施設利用率(B)/(A)	62.9%	64.1%	△ 1.2	-
負荷率(B)/(C)	87.2%	74.2%	13.0	-
最大稼働率(C)/(A)	72.1%	86.3%	△ 14.2	-

1日当たりの配水能力，平均配水量及び最大配水量，施設利用率の推移は第2図のとおりである。

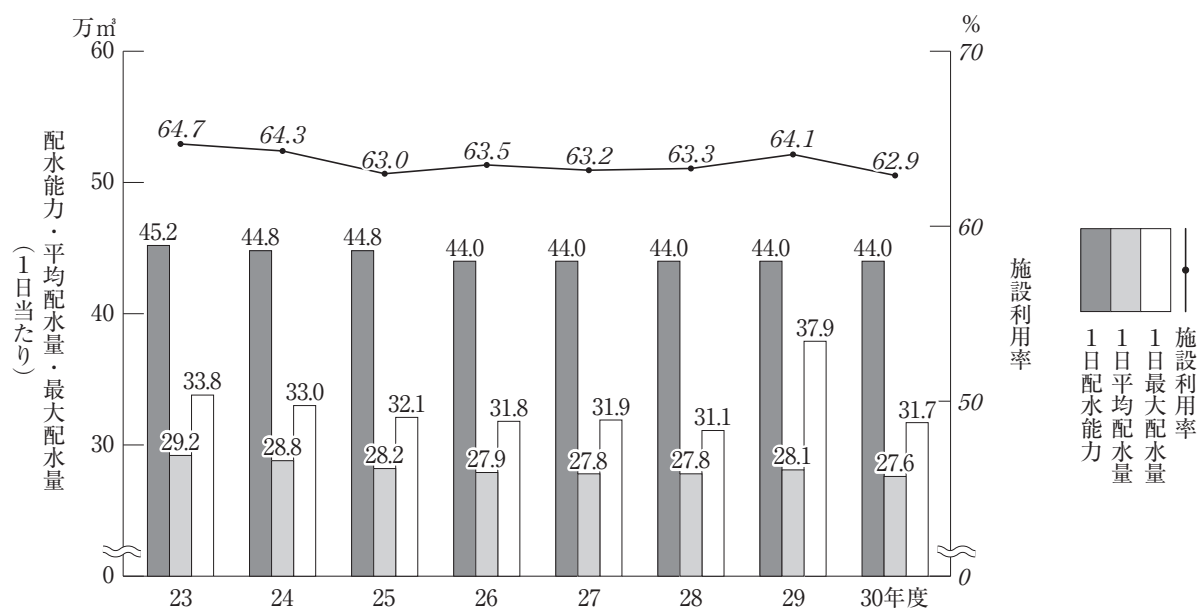
平成17年の市町村合併に伴う施設の増加を受け，平成19年度以降浄配水施設の統廃合を進めてきたことから，1日当たりの配水能力は平成26年度以降44万m³となっている。

なお，前年度に策定された「新・新潟市水道事業中長期経営計画(新・マスタープラン)中期実施計画」では，令和元年度までに浄配水施設再編基本構想を策定し，給水量の長期的な減少の見通しを踏まえた施設規模の更なる適正化を図ることとしている。

平成26年度までに廃止した浄水場は次のとおりである。

- ・平成19年度 亀田浄水場, 長戸呂浄水場
- ・平成21年度 小須戸浄水場
- ・平成23年度 岩室浄水場
- ・平成24年度 月潟浄水場
- ・平成26年度 西川浄水場, 中之口・潟東浄水場

第2図 1日当たりの配水能力・平均配水量・1日最大配水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額170億9,037万円に対し、決算額は173億7,332万円(予算比101.7%)で2億8,294万円の増となっている。これは主として、営業外収益の加入金が1,959万円減になったものの、営業収益の給水収益で2億8,430万円増となったことなどによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額153億8,418万円に対し、決算額は149億4,464万円(執行率97.1%)であり、不用額4億3,954万円を生じている。不用額の主なものは営業費用の減価償却費9,457万円、給配水管維持費4,494万円、特別損失の浄水汚泥等対策費2億95万円である。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

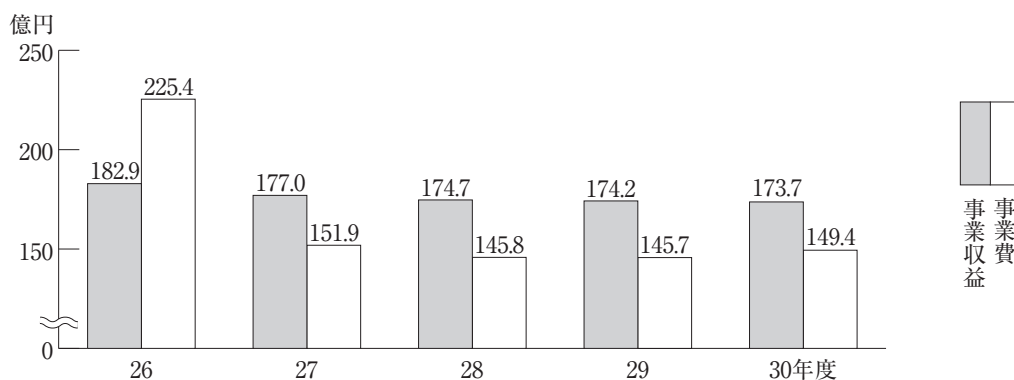
(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
事 業 収 益	17,090,376,000	17,373,321,307 (1,167,226,282)	282,945,307	101.7
営 業 収 益	15,345,277,000	15,610,970,350 (1,147,221,552)	265,693,350	101.7
営 業 外 収 益	1,430,164,000	1,405,285,602 (19,926,915)	△ 24,878,398	98.3
特 別 利 益	314,935,000	357,065,355 (77,815)	42,130,355	113.4
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	15,384,187,000	14,944,640,040 (454,849,055)	439,546,960	97.1
営 業 費 用	13,719,933,224	13,487,359,052 (410,499,816)	232,574,172	98.3
営 業 外 費 用	861,235,776	861,655,778 (233,967)	△ 420,002	100.0
特 別 損 失	798,018,000	595,625,210 (44,115,272)	202,392,790	74.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は、第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額68億6,393万円に対し、決算額57億3,162万円(予算比83.5%)で、11億3,230万円の減となっている。これは主として、国庫補助金で1億5,600万円増となったものの、企業債で12億6,600万円減となったことによるものである。

資本的支出は予算額159億7,388万円に対し、決算額129億5,302万円(執行率81.1%)であり、翌年度繰越額22億9,852万円、不用額7億2,233万円を生じている。翌年度繰越の主な理由は、関係機関との調整等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は72億2,140万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億4,805万円、減価償却費など現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金43億3,688万円、建設改良積立金22億3,646万円を補てんしている。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	6,863,932,000	5,731,627,134	△ 1,132,304,866		83.5
企 業 債	5,683,000,000	4,417,000,000	△ 1,266,000,000		77.7
国 庫 補 助 金	288,801,000	444,806,000	156,005,000		154.0
出 資 金	470,000,000	464,000,000	△ 6,000,000		98.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0
消火栓設置負担金	68,000,000	66,583,080	△ 1,416,920		97.9
補 償 金	348,130,000	333,238,054	△ 14,891,946		95.7
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	0		100
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	15,973,882,000	12,953,027,775 (701,625,276)	2,298,522,402	722,331,823	81.1
建 設 改 良 費	13,079,037,000	10,058,183,459 (701,625,276)	2,298,522,402	722,331,139	76.9
企 業 債 償 還 金	2,894,845,000	2,894,844,316	-	684	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	7,221,400,641	-	-	-

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第5表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は144億6,374万円で、前年度に比べ1億5,778万円(1.1%)減少した。これは、給水収益が8,287万円(0.6%)、他会計負担金が4,482万円(31.2%)、下水道使用料徴収受託金などのその他営業収益が3,008万円(5.2%)それぞれ減となったことによるものである。

一方、営業費用は130億7,685万円で、前年度に比べ2億8,826万円(2.3%)増加した。これは主として、修繕費で1億1,540万円(8.4%)の減となったものの、資産減耗費で2億9,204万円(141.2%)、減価償却費で5,659万円(1.1%)それぞれ増となったことなどによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ4億4,604万円(24.3%)減少し、13億8,688万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は13億8,535万円で、前年度に比べ930万円(0.7%)減少した。これは主として、長期前受金戻入で1,590万円(1.5%)の増となったものの、加入金で2,043万円(8.5%)、負担金交付金で488万円(9.2%)それぞれ減となったことによるものである。

一方、営業外費用は8億457万円で、前年度に比べ7,334万円(8.4%)減少した。これは主に支払利息で5,695万円(6.9%)の減となったことによるものである。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ3億8,199万円(16.3%)減少し、19億6,767万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は3億5,698万円で、前年度に比べ1億2,297万円(52.6%)増加した。これは主として、原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策賠償金で6,725万円(28.8%)、その他賠償金で5,261万円(24,908.2%)それぞれ増となったことによるものである。

特別損失は5億5,150万円で、前年度に比べ2億3,710万円(75.4%)増加した。これは主として、原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策費で1億9,791万円(64.1%)増となったことによるものであり、当該費用は翌年度以降に電力会社より賠償される見込みである。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ4億9,612万円減少し、17億7,315万円となった。

(4) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に建設改良積立金取崩額を加えた40億961万円となり、建設改良積立金の積立として17億7,315万円、資本金への組入れとして22億3,646万円を議決処分する予定としている。

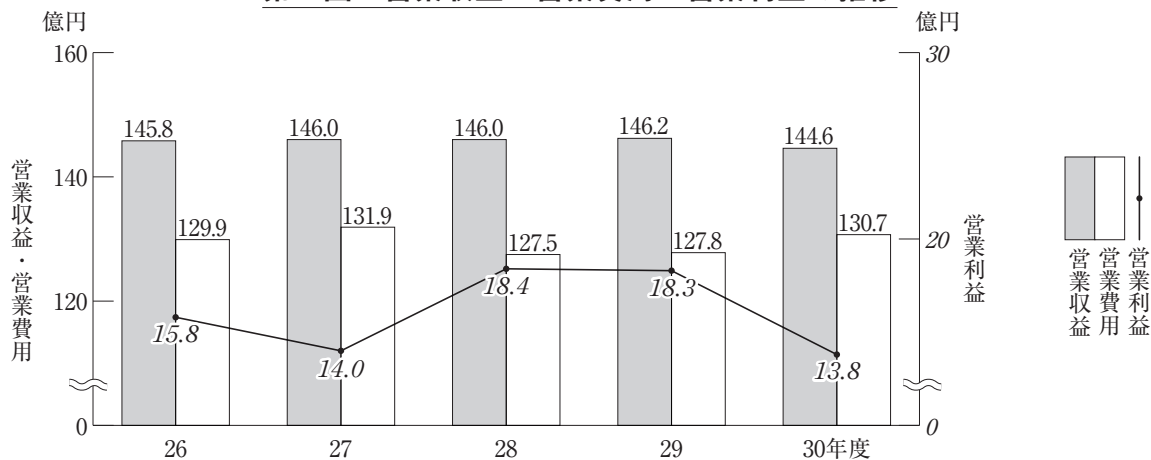
第5表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	14,463,748,798	14,621,529,454	△ 157,780,656	98.9
給 水 収 益	13,816,729,110	13,899,603,191	△ 82,874,081	99.4
他 会 計 負 担 金	98,752,299	143,574,360	△ 44,822,061	68.8
そ の 他 営 業 収 益	548,267,389	578,351,903	△ 30,084,514	94.8
営 業 費 用	13,076,859,236	12,788,598,292	288,260,944	102.3
人 件 費	2,314,636,125	2,347,409,658	△ 32,773,533	98.6
委 託 料	1,828,836,882	1,843,149,445	△ 14,312,563	99.2
修 繕 費	1,254,626,075	1,370,029,339	△ 115,403,264	91.6
受 水 費	428,409,922	426,589,138	1,820,784	100.4
減 価 償 却 費	5,295,450,641	5,238,853,601	56,597,040	101.1
資 産 減 耗 費	498,895,799	206,850,332	292,045,467	241.2
そ の 他	1,456,003,792	1,355,716,779	100,287,013	107.4
営 業 損 益	1,386,889,562	1,832,931,162	△ 446,041,600	75.7
営 業 外 収 益	1,385,359,034	1,394,666,211	△ 9,307,177	99.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	870,509	870,937	△ 428	100.0
加 入 金	220,070,000	240,507,000	△ 20,437,000	91.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	145,300	-	145,300	-
負 担 金 交 付 金	48,293,408	53,182,346	△ 4,888,938	90.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,049,013,735	1,033,108,909	15,904,826	101.5
雑 収 益	66,966,082	66,997,019	△ 30,937	100.0
営 業 外 費 用	804,570,533	877,920,277	△ 73,349,744	91.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	767,439,896	824,397,042	△ 56,957,146	93.1
雑 支 出	37,130,637	53,523,235	△ 16,392,598	69.4
経 常 損 益	1,967,678,063	2,349,677,096	△ 381,999,033	83.7
特 別 利 益	356,987,540	234,009,757	122,977,783	152.6
特 別 損 失	551,509,938	314,401,867	237,108,071	175.4
当 年 度 純 損 益	1,773,155,665	2,269,284,986	△ 496,129,321	78.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,236,462,038	1,716,370,029	520,092,009	130.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,009,617,703	3,985,655,015	23,962,688	100.6
利 益 剰 余 金 処 分 額	4,009,617,703	3,985,655,015	23,962,688	100.6
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-

営業収益、営業費用及び営業利益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業利益の推移



(5) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価、給水原価の内訳及び推移は第6表及び第5図のとおりである。

供給単価は145円38銭で、前年度に比べ54銭(0.37%)の増となっている。

給水原価は129円45銭で、前年度に比べ3円58銭(2.84%)の増となっている。

この結果、供給単価と給水原価の差額は15円93銭の黒字となっている。

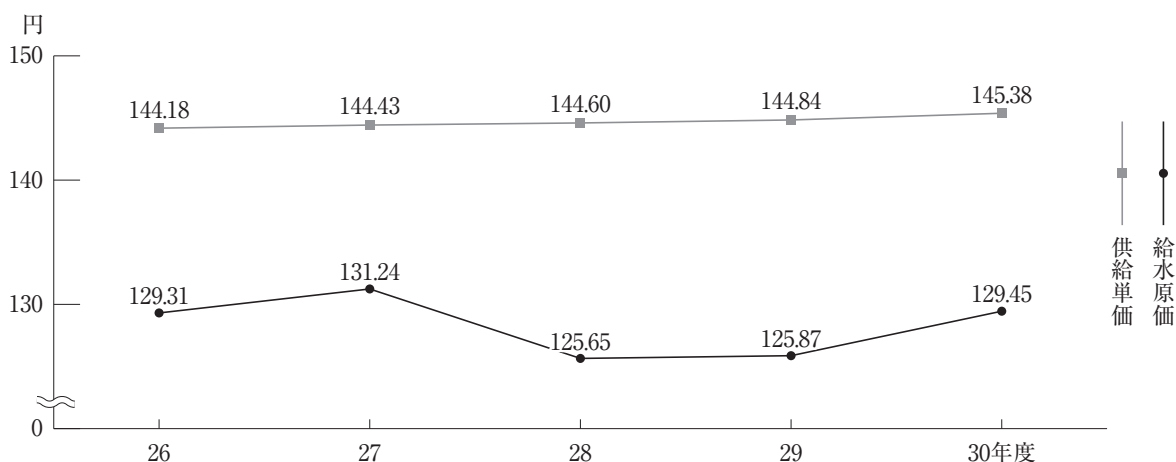
第6表 供給単価・給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
供	給 単 価 (A)	145.38	144.84	144.60	144.43	144.18
給	水 原 価 (B)	129.45	125.87	125.65	131.24	129.31
内 訳	職 員 給 与 費	23.05	23.20	24.44	23.38	23.09
	支 払 利 息	8.08	8.59	9.22	9.95	10.60
	減 価 償 却 費	55.58	54.46	53.22	53.70	53.02
	動 力 費	6.75	6.25	5.73	6.31	6.76
	修 繕 費	13.20	14.27	13.85	14.92	14.35
	材 料 費	0.03	0.03	0.04	0.06	0.04
	薬 品 費	1.96	1.65	1.62	2.20	2.11
	委 託 料	15.70	15.39	14.70	14.33	14.21
	受 水 費	4.51	4.44	4.44	4.45	4.42
	そ の 他	11.63	8.36	9.21	12.84	11.96
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 11.04	△ 10.77	△ 10.82	△ 10.90	△ 11.25
差	額 (A)-(B)	15.93	18.97	18.95	13.19	14.87

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。

第5図 供給単価・給水原価の推移



(注) ・供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量
 ・給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入 } ÷ 有収水量

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第7表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は112.3% (前年度比3.9ポイント減)、単年度黒字の目安を示す経常収支比率は114.2% (同3.0ポイント減)、水道固有の事業に係る営業収支比率は110.6% (同3.7ポイント減)であった。

また、企業債元利償還金と料金収入の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は小さいほど良いとされているが、26.5% (同0.4ポイント減)であった。

第7表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	算式
総収支比率	112.3	116.2	117.1	113.8	77.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	114.2	117.2	116.9	112.9	110.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	110.6	114.3	114.4	110.7	112.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	26.5	26.9	26.9	28.3	29.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第8表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は1,618億8,652万円で、前年度に比べ48億3,493万円(3.1%)の増となっている。

ア 固定資産は1,486億3,996万円で総資産の91.8%を占めている。当年度は、配水管整備等で95億4,648万円増加した一方、52億9,545万円の減価償却などにより、前年度に比べ40億419万円(2.8%)の増となっている。

イ 流動資産は132億4,656万円で総資産の8.2%であり、前年度に比べ8億3,074万円(6.7%)の増となっている。これは主として、前払金で3億828万円、現金預金で2億4,810万円、未収金で2億3,769万円それぞれ増となったことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は833億2,903万円で、負債資本合計の51.5%であり、前年度に比べ25億9,778万円(3.2%)の増となっている。

ア 固定負債は477億6,939万円で、前年度に比べ15億2,196万円(3.3%)の増となっている。これは主として、退職給付引当金で1億5,039万円の減となった一方、建設企業債で16億8,502万円の増となったことなどによるものである。

イ 流動負債は94億8,781万円で、前年度に比べ11億2,050万円(13.4%)の増となっている。これは主として、建設企業債で1億6,287万円の減となった一方、未払金で13億5,463万円増となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は260億7,183万円で、前年度に比べ4,468万円(0.2%)の減となっている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は785億5,749万円で、負債資本合計の48.5%であり、前年度に比べ22億3,715万円(2.9%)の増となっている。

ア 資本金は665億7,023万円で、前年度に比べ21億8,037万円(3.4%)の増となっている。これは主として、未処分利益剰余金17億1,637万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は119億8,726万円で、前年度に比べ5,678万円(0.5%)の増となっている。これは、利益剰余金で当年度純利益が17億7,315万円となったものの、前述のとおり、未処分利益剰余金17億1,637万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

第8表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					30年度	29年度
資 産 合 計	161,886,529,167	157,051,593,357	4,834,935,810	103.1	100	100
固 定 資 産	148,639,963,417	144,635,771,450	4,004,191,967	102.8	91.8	92.1
流 動 資 産	13,246,565,750	12,415,821,907	830,743,843	106.7	8.2	7.9
負 債 資 本 合 計	161,886,529,167	157,051,593,357	4,834,935,810	103.1	100	100
負 債 合 計	83,329,035,701	80,731,255,556	2,597,780,145	103.2	51.5	51.4
固 定 負 債	47,769,390,102	46,247,426,576	1,521,963,526	103.3	29.5	29.4
流 動 負 債	9,487,815,475	8,367,314,535	1,120,500,940	113.4	5.9	5.3
繰 延 収 益	26,071,830,124	26,116,514,445	△ 44,684,321	99.8	16.1	16.6
資 本 合 計	78,557,493,466	76,320,337,801	2,237,155,665	102.9	48.5	48.6
資 本 金	66,570,232,387	64,389,862,358	2,180,370,029	103.4	41.1	41.0
自己資本金	66,570,232,387	64,389,862,358	2,180,370,029	103.4	41.1	41.0
剰 余 金	11,987,261,079	11,930,475,443	56,785,636	100.5	7.4	7.6
資本剰余金	3,205,235,448	3,205,235,448	0	100	2.0	2.0
利益剰余金	8,782,025,631	8,725,239,995	56,785,636	100.7	5.4	5.6

(4) 財務比率

主な財務比率の推移は第9表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は139.6%（前年度比8.8ポイント減）となり前年度に比べ低下している。また、当座比率は127.7%（同11.3ポイント減）、現金預金比率は109.6%（同11.7ポイント減）とそれぞれ前年度に比べ大幅に低下しているが、これは、前年度の寒波の影響により当座比率及び現金預金比率が一時的に上昇したが、その要因がなくなったことによるものである。

第9表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	算 式
流 動 比 率	139.6	148.4	146.0	143.0	141.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	127.7	139.0	126.6	127.4	132.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	109.6	121.3	107.1	105.0	111.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等は第10表のとおりである。

当年度の発行額は44億1,700万円で、前年度に比べ1億2,900万円(3.0%)増加した。また、元金償還額は28億9,484万円で、前年度に比べ1,567万円(0.5%)減少し、企業債利息は7億6,743万円で前年度に比べ5,695万円(6.9%)減少した。

なお、当年度末の未償還残高は15億2,215万円(3.3%)増の474億8,987万円となっている。

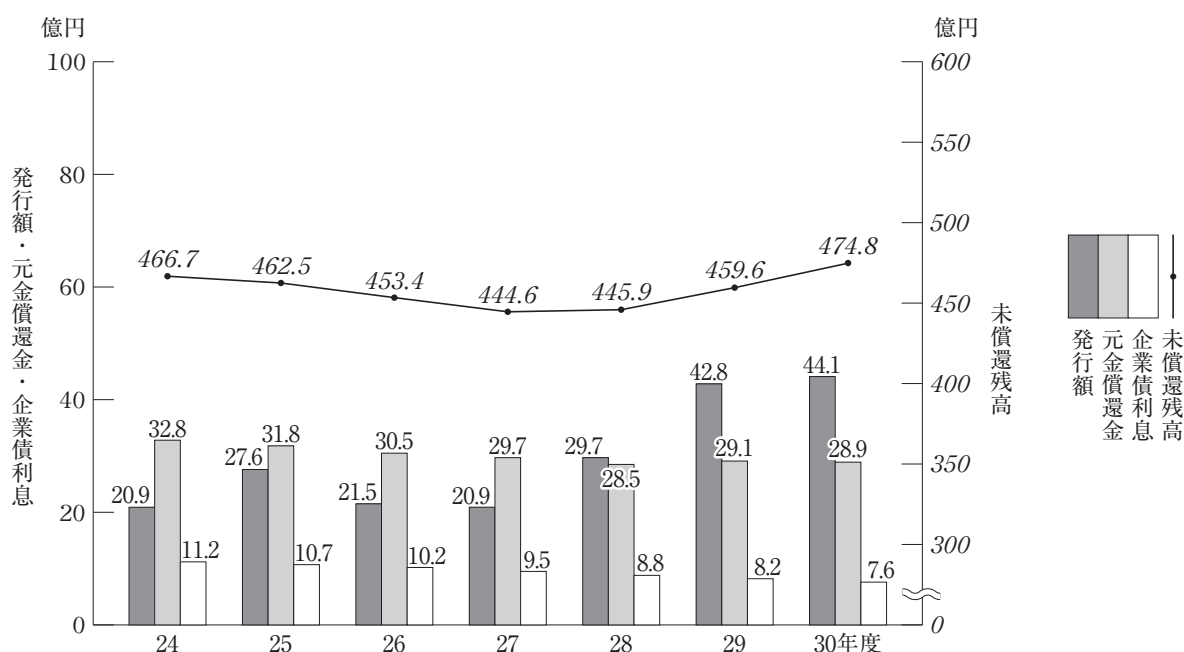
企業債発行額と償還額等の推移は第6図のとおりであり、未償還残高は前年度に続き増加している。

第10表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	4,417,000,000	4,288,000,000	129,000,000	103.0
元 金 償 還 金	2,894,844,316	2,910,516,605	△ 15,672,289	99.5
企 業 債 利 息	767,439,896	824,397,042	△ 56,957,146	93.1
未 償 還 残 高	47,489,878,104	45,967,722,420	1,522,155,684	103.3

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第11表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ2億4,810万円増加し、103億9,920万円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,991,493,421	6,384,312,962	△ 392,819,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,446,270,906	△ 5,917,799,414	△ 1,528,471,492
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,702,878,525	1,557,239,331	145,639,194
資金増加額 (1 + 2 + 3)	248,101,040	2,023,752,879	△ 1,775,651,839
資金期首残高	10,151,102,136	8,127,349,257	2,023,752,879
資金期末残高	10,399,203,176	10,151,102,136	248,101,040

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）中期実施計画〔平成30年度～平成32年度（令和2年度）〕」の初年度であったが、引き続き老朽化した浄配水施設の更新と耐震化を図るため、阿賀野川浄水場施設整備事業を進めるとともに、竹尾配水場の電気設備等の更新を行った。管路施設においては、老朽化した基幹管路や配水支管の更新を行うとともに、巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を継続したほか、重要施設として位置づけられている医療機関を対象とした配水管の耐震化を推進した。

なお、当年度の配水量は前年度に比べ179万8,154m³（1.7%）減、給水量は前年度に比べ92万4,271m³（1.0%）減と、ともに例年に比べ大きく減少したが、これは、前年度の配水量及び給水量が、記録的な寒波の影響により多かったことによるものと考えられる。

(2) 経営状況

当年度の経営状況は、営業利益が前年度に比べ4億4,604万円減の13億8,688万円となった。これは、前年度の寒波の影響等により、給水収益が8,287万円の減少になったことに加え、西蒲区の岩室浄水場取水施設撤去等により営業費用の資産減耗費が前年度に比べ2億9,204万円増加したことが主な要因であるが、これらはともに臨時的なものであり、その影響を除けば例年と比べ大きな違いはない。

なお、当年度の純利益は前年度に比べ4億9,612万円減の17億7,315万円となったが、これは上記の理由のほか、各浄水場で保管されている放射性物質を含む浄水汚泥の処分が進んだことから、特別損失の浄水汚泥等対策費が前年度に比べ増加したことが主な要因であり、当該費用は前述のとおり翌年度以降に電力会社から賠償される見込みである。

第12表 年度末資金残高の実績及び見込み

（単位：億円）

		新・マスタープラン									
		前期実施計画			中期実施計画				後期実施計画		
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計 画 額	当 初	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△ 4.87	△ 12.35	△ 21.77	△ 32.65	△ 42.97
	変 更 後	-	-	-	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△ 3.23	△ 22.87
実 績 額		61.79	64.56	70.09	65.46	-	-	-	-	-	-

(3) 今後の課題

本市の水道事業の経営は比較的安定しており、新・マスタープラン策定時には、令和2年度に資金不足となる見込みだったものが、その後策定した中期実施計画では、3年後の令和5年度となるなど、計画に比べ実際の状況は好転している。当年度においても、年度末資金残高は計画額の46億4,000万円に比べ19億556万円多い65億4,556万円となっている。【第12表】

しかし、当年度の給水人口は前年度に比べ4,206人減少するなど、本市の給水人口は平成24年度をピークに年々減少しており、それに比例するように給水収益も減少傾向にある。

また、本市の浄配水施設の多くは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に建設されたことから、今後は老朽化した施設の更新や耐震化を図る必要がある。当年度も阿賀野川浄水場施設整備事業を進めたところであるが、同事業が終了した後も、巻浄水場や青山浄水場などの浄配水施設の更新を予定していることや、昭和39年の新潟地震以降に布設された管路施設の更新に対応していくためには、多くの資金が必要となることが見込まれ、中長期的に見れば、水道事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況と言える。

今後、人口減少に伴い給水収益が減少していく中で、資金不足となる状況を回避し、投資に必要な資金を確保していくためには、環境の変化に対応し、中長期的な視点に立った施設整備の適正化を図る必要がある。令和元年度には、今後の施設整備の方向性を示す「浄配水施設再編基本構想」を策定する予定であるが、引き続き将来の需要に見合った施設のあり方を検証するなど、一層の効率化と投資の最適化を図ることで経営基盤を強化し、新・マスタープランの基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」を実現できるよう努められたい。

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
営 業 収 益	15,610,970,350 (1,147,221,552)	15,777,511,565 (1,155,982,111)	15,758,072,599 (1,156,256,815)	89.9	90.5	90.2	101.7	101.5	100.6	98.9	100.1
営 業 外 収 益	1,405,285,602 (19,926,915)	1,415,757,483 (21,091,573)	1,429,172,151 (20,772,669)	8.1	8.1	8.2	98.3	99.6	97.8	99.3	99.1
特 別 利 益	357,065,355 (77,815)	234,048,779 (39,022)	286,889,855 (71,055)	2.1	1.3	1.6	113.4	99.7	101.6	152.6	81.6
合 計	17,373,321,307 (1,167,226,282)	17,427,317,827 (1,177,112,706)	17,474,134,605 (1,177,100,539)	100	100	100	101.7	101.3	100.4	99.7	99.7

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
企 業 債	4,417,000,000	4,288,000,000	2,976,000,000	77.1	79.6	79.6	77.7	69.8	76.7	103.0	144.1
国庫補助金	444,806,000	504,756,000	120,056,000	7.8	9.4	3.2	154.0	88.1	82.6	88.1	420.4
出 資 金	464,000,000	299,000,000	191,000,000	8.1	5.6	5.1	98.7	76.1	76.7	155.2	156.5
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	2	0	0	0.0	0	0	0.2	0	0
消 火 栓 設 置 負 担 金	66,583,080	55,543,320	60,156,000	1.2	1.0	1.6	97.9	90.2	90.1	119.9	92.3
補 償 金	333,238,054	231,075,690	390,661,901	5.8	4.3	10.5	95.7	62.3	69.1	144.2	59.1
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	-	0.1	0.1	-	100	100	-	100	-
合 計	5,731,627,134	5,384,375,010	3,737,873,903	100	100	100	83.5	71.3	76.2	106.4	144.0

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
営 業 費 用	13,487,359,052 (410,499,816)	13,183,169,155 (394,570,863)	13,142,025,695 (383,214,903)	90.2	90.4	90.1	98.3	99.2	96.0	102.3	100.3
営 業 外 費 用	861,655,778 (233,967)	1,053,489,860 (1,496,198)	1,208,847,029 (1,298,116)	5.8	7.2	8.3	100.0	100.1	100.0	81.8	87.1
特 別 損 失	595,625,210 (44,115,272)	339,548,021 (25,146,154)	236,181,179 (17,486,062)	4.0	2.3	1.6	74.6	46.7	57.4	175.4	143.8
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	14,944,640,040 (454,849,055)	14,576,207,036 (421,213,215)	14,587,053,903 (401,999,081)	100	100	100	97.1	96.7	95.3	102.5	99.9

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
建 設 改 良 費	10,058,183,459 (701,625,276)	9,034,950,311 (623,420,930)	7,671,534,401 (522,434,079)	77.7	75.6	72.7	76.9	71.1	75.3	111.3	117.8
企 業 債 償 還 金	2,894,844,316	2,910,516,605	2,852,431,246	22.3	24.4	27.0	100.0	100.0	100.0	99.5	102.0
(投 資)	-	-	30,000,000	-	-	0.3	-	-	100	-	-
合 計	12,953,027,775 (701,625,276)	11,945,466,916 (623,420,930)	10,553,965,647 (522,434,079)	100	100	100	81.1	76.5	80.7	108.4	113.2

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
営業費用	13,076,859,236	12,788,598,292	12,758,810,792	90.6	91.5	91.7	99.1	96.9	96.7
原水費	276,190,562	302,344,526	257,333,090	1.9	2.2	1.8	82.4	90.2	76.8
浄水費	1,555,057,755	1,444,490,605	1,502,445,273	10.8	10.3	10.8	102.3	95.0	98.8
配水費	645,908,921	698,176,864	608,960,511	4.5	5.0	4.4	95.0	102.7	89.5
水道メーター費	253,259,157	221,528,877	212,269,949	1.8	1.6	1.5	139.3	121.8	116.7
給水費	199,524,493	323,609,016	349,093,912	1.4	2.3	2.5	57.9	94.0	101.3
業務費	1,023,926,775	1,022,782,835	1,074,050,159	7.1	7.3	7.7	88.9	88.8	93.2
総係費	998,785,362	1,027,985,000	1,089,291,554	6.9	7.4	7.8	104.4	107.4	113.9
給配水管維持費	1,804,041,795	1,776,159,870	1,725,706,258	12.5	12.7	12.4	103.6	102.0	99.1
漏水防止費	97,408,054	99,227,628	101,099,411	0.7	0.7	0.7	98.6	100.5	102.4
受水費	428,409,922	426,589,138	426,191,289	3.0	3.1	3.1	100.2	99.8	99.7
減価償却費	5,295,450,641	5,238,853,601	5,121,015,692	36.7	37.5	36.8	102.4	101.3	99.0
資産減耗費	498,895,799	206,850,332	291,353,694	3.5	1.5	2.1	85.4	35.4	49.9
営業外費用	804,570,533	877,920,277	934,391,402	5.6	6.3	6.7	76.3	83.3	88.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	767,439,896	824,397,042	884,881,918	5.3	5.9	6.4	80.3	86.2	92.5
雑支出	37,130,637	53,523,235	49,509,484	0.3	0.4	0.4	38.0	54.8	50.7
特別損失	551,509,938	314,401,867	218,695,117	3.8	2.2	1.6	204.2	116.4	81.0
過年度損益修正損	23,589,173	5,795,508	3,520,169	0.2	0.0	0.0	716.3	176.0	106.9
その他特別損失	21,405,900	-	-	0.1	-	-	922.7	-	-
浄水汚泥等対策費	506,514,865	308,595,058	215,174,948	3.5	2.2	1.5	191.5	116.7	81.4
(減損損失)	-	11,301	-	-	0.0	-	-	-	-
小計	14,432,939,707	13,980,920,436	13,911,897,311	100	100	100	99.4	96.3	95.8
当年度純利益	1,773,155,665	2,269,284,986	2,385,137,117						
合計	16,206,095,372	16,250,205,422	16,297,034,428						

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率				
	決 算 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度	構 成 比 率	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
営 業 収 益	14,463,748,798	14,621,529,454	14,601,815,784	89.2	90.0	89.6	99.1	100.1	100.0		
給 水 収 益	13,816,729,110	13,899,603,191	13,878,670,718	85.3	85.5	85.2	99.5	100.1	100.0		
他 会 計 負 担 金	98,752,299	143,574,360	119,575,908	0.6	0.9	0.7	96.2	139.9	116.5		
そ の 他 営 業 収 益	548,267,389	578,351,903	603,569,158	3.4	3.6	3.7	89.2	94.1	98.2		
営 業 外 収 益	1,385,359,034	1,394,666,211	1,408,399,844	8.5	8.6	8.6	93.2	93.8	94.7		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	870,509	870,937	1,541,657	0.0	0.0	0.0	32.1	32.1	56.8		
加 入 金	220,070,000	240,507,000	237,522,000	1.4	1.5	1.5	80.1	87.5	86.5		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	145,300	-	-	0.0	-	-	518.9	-	-		
負 担 金 交 付 金	48,293,408	53,182,346	54,255,727	0.3	0.3	0.3	81.1	89.3	91.1		
長 期 前 受 金 戻 入	1,049,013,735	1,033,108,909	1,038,480,140	6.5	6.4	6.4	100.1	98.6	99.1		
雑 収 益	66,966,082	66,997,019	76,600,320	0.4	0.4	0.5	65.4	65.4	74.8		
特 別 利 益	356,987,540	234,009,757	286,818,800	2.2	1.4	1.8	81.5	53.4	65.5		
過 年 度 損 益 修 正 益	1,517,264	559,282	1,312,807	0.0	0.0	0.0	65.4	24.1	56.6		
そ の 他 特 別 利 益	2,158,017	-	-	0.0	-	-	93.0	-	-		
浄 水 汚 泥 等 対 策 賠 償 金	300,490,464	233,239,257	285,339,695	1.9	1.4	1.8	69.3	53.8	65.8		
損 害 賠 償 金	52,821,795	211,218	-	0.3	0.0	-	-	-	-		
(固 定 資 産 売 却 益)	-	-	166,298	-	-	0.0	-	-	-		
小 計	16,206,095,372	16,250,205,422	16,297,034,428	100	100	100	98.1	98.3	98.6		
(当 年 度 純 損 失)	-	-	-								
合 計	16,206,095,372	16,250,205,422	16,297,034,428								

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	30年 度	29年 度	28年 度	30年 度	29年 度	28年 度	30年 度	29年 度	28年 度
固 定 資 産	148,639,963,417	144,635,771,450	141,475,157,897	91.8	92.1	92.7	106.6	103.7	101.4
有形固定資産	148,516,823,096	144,532,037,928	141,373,154,517	91.7	92.0	92.7	106.5	103.7	101.4
無形固定資産	92,440,321	67,033,522	59,303,380	0.1	0.0	0.0	144.2	104.6	92.5
投 資	30,700,000	36,700,000	42,700,000	0.0	0.0	0.0	241.7	289.0	336.2
流 動 資 産	13,246,565,750	12,415,821,907	11,076,815,676	8.2	7.9	7.3	121.5	113.9	101.6
現 金 預 金	10,399,203,176	10,151,102,136	8,127,349,257	6.4	6.5	5.3	129.9	126.8	101.5
未 収 金	1,726,763,782	1,489,072,843	1,491,660,125	1.1	0.9	1.0	100.6	86.8	86.9
貸 倒 引 当 金	△ 6,597,125	△ 10,607,730	△ 10,680,745	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	56.7	91.1	91.7
貯 蔵 品	137,176,203	104,429,564	103,210,621	0.1	0.1	0.1	165.0	125.6	124.1
前 払 費 用	224,401	310,673	326,751	0.0	0.0	0.0	54.2	75.0	78.9
前 払 金	981,795,313	673,514,421	1,356,949,667	0.6	0.4	0.9	89.1	61.1	123.1
その他流動資産	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
資 産 合 計	161,886,529,167	157,051,593,357	152,551,973,573	100	100	100	107.6	104.4	101.4

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 負 債	47,769,390,102	46,247,426,576	45,004,743,640	29.5	29.4	29.5	106.0	102.6	99.9
企 業 債	44,757,904,536	43,072,878,104	41,679,722,420	27.6	27.4	27.3	107.6	103.5	100.2
リ ー ス 債 務	59,216,192	71,886,262	95,168,386	0.0	0.0	0.1	51.5	62.5	82.8
引 当 金	2,952,269,374	3,102,662,210	3,229,852,834	1.8	2.0	2.1	88.7	93.2	97.1
流 動 負 債	9,487,815,475	8,367,314,535	7,589,008,304	5.9	5.3	5.0	124.5	109.8	99.6
企 業 債	2,731,973,568	2,894,844,316	2,910,516,605	1.7	1.8	1.9	95.8	101.5	102.0
リ ー ス 債 務	54,839,750	65,518,278	57,631,032	0.0	0.0	0.0	115.2	137.6	121.0
未 払 金	5,285,625,810	3,930,992,962	3,193,134,311	3.3	2.5	2.1	159.7	118.8	96.5
引 当 金	211,589,373	204,528,717	212,444,944	0.1	0.1	0.1	104.6	101.2	105.1
その他流動負債	1,203,786,974	1,271,430,262	1,215,281,412	0.7	0.8	0.8	99.3	104.9	100.3
繰 延 収 益	26,071,830,124	26,116,514,445	26,206,168,814	16.1	16.6	17.2	98.3	98.5	98.8
長 期 前 受 金	26,071,830,124	26,116,514,445	26,206,168,814	16.1	16.6	17.2	98.3	98.5	98.8
負 債 合 計	83,329,035,701	80,731,255,556	78,799,920,758	51.5	51.4	51.7	105.2	101.9	99.5
資 本 金	66,570,232,387	64,389,862,358	61,982,267,688	41.1	41.0	40.6	112.1	108.4	104.4
自 己 資 本 金	66,570,232,387	64,389,862,358	61,982,267,688	41.1	41.0	40.6	112.1	108.4	104.4
剰 余 金	11,987,261,079	11,930,475,443	11,769,785,127	7.4	7.6	7.7	101.6	101.1	99.8
資 本 剰 余 金	3,205,235,448	3,205,235,448	3,205,235,448	2.0	2.0	2.1	100	100	100
利 益 剰 余 金	8,782,025,631	8,725,239,995	8,564,549,679	5.4	5.6	5.6	102.2	101.5	99.7
資 本 合 計	78,557,493,466	76,320,337,801	73,752,052,815	48.5	48.6	48.3	110.4	107.2	103.6
負 債 資 本 合 計	161,886,529,167	157,051,593,357	152,551,973,573	100	100	100	107.6	104.4	101.4

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費								物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
営業費用	2,314,636,125	2,347,409,658	2,524,931,083	100	100	100	98.6	93.0	10,762,223,111	10,441,188,634	10,233,879,709
原水費	68,576,446	74,800,668	77,971,800	3.0	3.2	3.1	91.7	95.9	207,614,116	227,543,858	179,361,290
浄水費	354,617,671	337,147,289	339,403,076	15.3	14.4	13.4	105.2	99.3	1,200,440,084	1,107,343,316	1,163,042,197
配水費	203,880,080	200,671,265	201,604,717	8.8	8.5	8.0	101.6	99.5	442,028,841	497,505,599	407,355,794
水道メーター費	28,941,273	27,227,880	26,458,565	1.3	1.2	1.0	106.3	102.9	224,317,884	194,300,997	185,811,384
給水費	190,487,745	202,431,794	194,746,883	8.2	8.6	7.7	94.1	103.9	9,036,748	121,177,222	154,347,029
業務費	274,428,354	275,283,621	420,270,547	11.9	11.7	16.6	99.7	65.5	749,498,421	747,499,214	653,779,612
総係費	696,579,411	717,353,457	786,340,187	30.1	30.6	31.1	97.1	91.2	302,205,951	310,631,543	302,951,367
給配水管維持費	459,135,563	472,364,247	435,598,924	19.8	20.1	17.3	97.2	108.4	1,344,906,232	1,303,795,623	1,290,107,334
漏水防止費	37,989,582	40,129,437	42,536,384	1.6	1.7	1.7	94.7	94.3	59,418,472	59,098,191	58,563,027
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-	428,409,922	426,589,138	426,191,289
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,295,450,641	5,238,853,601	5,121,015,692
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	498,895,799	206,850,332	291,353,694
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	804,570,533	877,920,277	934,391,402
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	767,439,896	824,397,042	884,881,918
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	37,130,637	53,523,235	49,509,484
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	551,509,938	314,401,867	218,695,117
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	23,589,173	5,795,508	3,520,169
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	21,405,900	-	-
浄水汚泥等対策費	-	-	-	-	-	-	-	-	506,514,865	308,595,058	215,174,948
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,301	-
合 計	2,314,636,125	2,347,409,658	2,524,931,083	100	100	100	98.6	93.0	12,118,303,582	11,633,510,778	11,386,966,228

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、報酬、法定福利費、賞与・法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。
 すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比		す う 勢 比 率			
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	
88.8	89.8	89.9	103.1	102.0	13,076,859,236	12,788,598,292	12,758,810,792	90.6	91.5	91.7	102.3	100.2	99.1	96.9	96.7	
1.7	2.0	1.6	91.2	126.9	276,190,562	302,344,526	257,333,090	1.9	2.2	1.8	91.3	117.5	82.4	90.2	76.8	
9.9	9.5	10.2	108.4	95.2	1,555,057,755	1,444,490,605	1,502,445,273	10.8	10.3	10.8	107.7	96.1	102.3	95.0	98.8	
3.6	4.3	3.6	88.8	122.1	645,908,921	698,176,864	608,960,511	4.5	5.0	4.4	92.5	114.7	95.0	102.7	89.5	
1.9	1.7	1.6	115.4	104.6	253,259,157	221,528,877	212,269,949	1.8	1.6	1.5	114.3	104.4	139.3	121.8	116.7	
0.1	1.0	1.4	7.5	78.5	199,524,493	323,609,016	349,093,912	1.4	2.3	2.5	61.7	92.7	57.9	94.0	101.3	
6.2	6.4	5.7	100.3	114.3	1,023,926,775	1,022,782,835	1,074,050,159	7.1	7.3	7.7	100.1	95.2	88.9	88.8	93.2	
2.5	2.7	2.7	97.3	102.5	998,785,362	1,027,985,000	1,089,291,554	6.9	7.4	7.8	97.2	94.4	104.4	107.4	113.9	
11.1	11.2	11.3	103.2	101.1	1,804,041,795	1,776,159,870	1,725,706,258	12.5	12.7	12.4	101.6	102.9	103.6	102.0	99.1	
0.5	0.5	0.5	100.5	100.9	97,408,054	99,227,628	101,099,411	0.7	0.7	0.7	98.2	98.1	98.6	100.5	102.4	
3.5	3.7	3.7	100.4	100.1	428,409,922	426,589,138	426,191,289	3.0	3.1	3.1	100.4	100.1	100.2	99.8	99.7	
43.7	45.0	45.0	101.1	102.3	5,295,450,641	5,238,853,601	5,121,015,692	36.7	37.5	36.8	101.1	102.3	102.4	101.3	99.0	
4.1	1.8	2.6	241.2	71.0	498,895,799	206,850,332	291,353,694	3.5	1.5	2.1	241.2	71.0	85.4	35.4	49.9	
6.6	7.5	8.2	91.6	94.0	804,570,533	877,920,277	934,391,402	5.6	6.3	6.7	91.6	94.0	76.3	83.3	88.7	
6.3	7.1	7.8	93.1	93.2	767,439,896	824,397,042	884,881,918	5.3	5.9	6.4	93.1	93.2	80.3	86.2	92.5	
0.3	0.5	0.4	69.4	108.1	37,130,637	53,523,235	49,509,484	0.3	0.4	0.4	69.4	108.1	38.0	54.8	50.7	
4.6	2.7	1.9	175.4	143.8	551,509,938	314,401,867	218,695,117	3.8	2.2	1.6	175.4	143.8	204.2	116.4	81.0	
0.2	0.0	0.0	407.0	164.6	23,589,173	5,795,508	3,520,169	0.2	0.0	0.0	407.0	164.6	716.3	176.0	106.9	
0.2	-	-	-	-	21,405,900	-	-	0.1	-	-	-	-	922.7	-	-	
4.2	2.7	1.9	164.1	143.4	506,514,865	308,595,058	215,174,948	3.5	2.2	1.5	164.1	143.4	191.5	116.7	81.4	
-	0.0	-	-	-	-	11,301	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	
100	100	100	104.2	102.2	14,432,939,707	13,980,920,436	13,911,897,311	100	100	100	103.2	100.5	99.4	96.3	95.8	

第5表

費用節別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
給 料	1,140,755,735	1,160,234,710	1,229,642,674	7.9	8.3	8.8	98.3	94.4
手 当 等	532,743,101	536,640,766	553,072,984	3.7	3.8	4.0	99.3	97.0
賞与引当金繰入額	148,649,973	143,493,851	151,184,433	1.0	1.0	1.1	103.6	94.9
退 職 給 付 費	120,156,407	137,727,521	207,368,167	0.8	1.0	1.5	87.2	66.4
賃 金	21,660,079	21,334,328	23,700,569	0.2	0.2	0.2	101.5	90.0
報 酬	2,335,548	4,360,500	8,202,589	0.0	0.0	0.1	53.6	53.2
法 定 福 利 費	355,151,777	352,372,819	364,040,865	2.5	2.5	2.6	100.8	96.8
法定福利費引当金繰入額	28,558,584	27,119,491	28,244,371	0.2	0.2	0.2	105.3	96.0
旅 費	7,053,251	7,680,292	7,644,628	0.0	0.1	0.1	91.8	100.5
被 服 費	671,468	3,005,357	3,791,459	0.0	0.0	0.0	22.3	79.3
備 消 耗 品 費	64,951,038	61,631,212	65,140,548	0.5	0.4	0.5	105.4	94.6
燃 料 費	9,067,369	8,020,506	8,458,084	0.1	0.1	0.1	113.1	94.8
光 熱 水 費	23,458,646	23,131,611	21,005,659	0.2	0.2	0.2	101.4	110.1
印 刷 製 本 費	7,254,280	9,805,923	10,164,190	0.1	0.1	0.1	74.0	96.5
通 信 運 搬 費	89,548,362	87,127,712	82,299,301	0.6	0.6	0.6	102.8	105.9
広 報 費	39,577,608	38,614,127	37,256,149	0.3	0.3	0.3	102.5	103.6
委 託 料	2,332,079,771	2,147,250,186	1,960,302,973	16.2	15.4	14.1	108.6	109.5
手 数 料	21,548,588	21,770,957	21,008,272	0.1	0.2	0.2	99.0	103.6
賃 借 料	58,170,087	61,541,763	69,899,451	0.4	0.4	0.5	94.5	88.0
修 繕 費	1,254,626,075	1,370,188,339	1,329,613,026	8.7	9.8	9.6	91.6	103.1
動 力 費	641,878,413	599,547,280	549,725,101	4.4	4.3	4.0	107.1	109.1
薬 品 費	185,797,323	157,906,653	155,403,178	1.3	1.1	1.1	117.7	101.6
材 料 費	4,558,659	4,001,699	5,035,805	0.0	0.0	0.0	113.9	79.5
補 償 金	1,742,987	6,860,470	4,814,523	0.0	0.0	0.0	25.4	142.5
報 償 費	130,000	130,000	156,000	0.0	0.0	0.0	100	83.3
諸 謝 金	137,519	165,400	197,600	0.0	0.0	0.0	83.1	83.7
交 際 費	47,200	47,200	63,200	0.0	0.0	0.0	100	74.7
食 糧 費	463,594	550,058	722,634	0.0	0.0	0.0	84.3	76.1
補 助 交 付 金	3,283,725	2,918,541	2,883,253	0.0	0.0	0.0	112.5	101.2
負 担 金	88,515,554	58,379,719	60,950,005	0.6	0.4	0.4	151.6	95.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
研 修 費	2,587,836	2,157,562	3,035,589	0.0	0.0	0.0	119.9	71.1
厚 生 費	2,952,257	2,967,890	3,372,551	0.0	0.0	0.0	99.5	88.0
保 險 料	7,615,593	7,746,160	7,946,312	0.1	0.1	0.1	98.3	97.5
路 面 復 旧 費	161,621,911	155,191,278	153,763,840	1.1	1.1	1.1	104.1	100.9
雑 費	564,381	566,145	962,888	0.0	0.0	0.0	99.7	58.8
公 課 費	428,900	483,378	496,700	0.0	0.0	0.0	88.7	97.3
受 水 費	428,409,922	426,589,138	426,191,289	3.0	3.1	3.1	100.4	100.1
事 故 費	274,140	22,800	379,176	0.0	0.0	0.0	1,202.4	6.0
有形固定資産減価償却費	5,288,207,440	5,232,537,455	5,114,955,546	36.6	37.4	36.8	101.1	102.3
無形固定資産減価償却費	7,243,201	6,316,146	6,060,146	0.1	0.0	0.0	114.7	104.2
固 定 資 産 除 却 費	235,544,799	186,990,332	226,053,694	1.6	1.3	1.6	126.0	82.7
固 定 資 産 撤 去 費	263,351,000	19,830,000	65,300,000	1.8	0.1	0.5	1,328.0	30.4
企 業 債 利 息	767,439,896	824,397,042	884,881,918	5.3	5.9	6.4	93.1	93.2
不用品売却原価	1,013,519	1,010,035	347,533	0.0	0.0	0.0	100.3	290.6
そ の 他 雑 支 出	33,766,118	50,932,200	48,591,951	0.2	0.4	0.3	66.3	104.8
他 事 業 受 託 費	2,351,000	1,581,000	570,000	0.0	0.0	0.0	148.7	277.4
過年度損益修正損	23,589,173	5,795,508	3,520,169	0.2	0.0	0.0	407.0	164.6
そ の 他 特 別 損 失	21,405,900	-	-	0.1	-	-	-	-
(貸倒引当金繰入額)	-	2,204,418	3,476,318	-	0.0	0.0	-	63.4
(貸倒損失)	-	1,657	-	-	0.0	-	-	-
(棚卸資産減耗費)	-	30,000	-	-	0.0	-	-	-
(減損損失)	-	11,301	-	-	0.0	-	-	-
合 計	14,432,939,707	13,980,920,436	13,911,897,311	100	100	100	103.2	100.5

經 營 分 析 表

分析項目	30年度	29年度	28年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	91.8	92.1	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	29.5	29.4	29.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	64.6	65.2	65.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	97.5	97.3	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	142.1	141.2	141.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	139.6	148.4	146.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	127.7	139.0	126.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	109.6	121.3	107.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	3.8	3.9	3.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.1	1.2	1.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	13.4	13.6	14.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	1.2	1.5	1.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	112.3	116.2	117.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	114.2	117.2	116.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	110.6	114.3	114.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.6	1.8	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	54.7	55.6	55.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	21.0	20.9	20.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	5.6	5.9	6.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	26.5	26.9	26.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計

1 業務実績

当年度の病院事業における主な業務実績は第1表のとおりである。延患者数は45万2,768人（精神及び感染症の入院患者数を除く。以下同じ。）で前年度に比べ1万2,290人（2.6%）の減となった。その内訳としては、入院が4,122人（1.9%）の減、外来が8,168人（3.2%）の減となっている。

また1日当たりでは、入院患者が573.6人で前年度に比べ11.3人の減、外来患者は997.6人で前年度に比べ33.5人の減となった。

病床利用率は88.0%で前年度に比べ1.7ポイント低下した。また、精神科病床の入院患者は2,891人で前年度に比べ1,040人減少し、感染症の入院患者は11人で前年度に比べ4人増加した。

職員数は1,173人で前年度に比べ28人（2.4%）の増員となった。これは、看護師や医療技術員を増員したことによるものである。

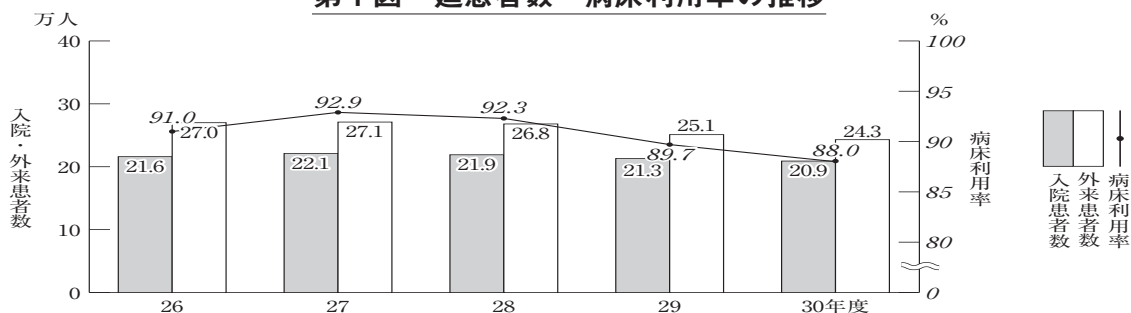
延患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。

第1表 主な業務実績

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
病 床 数 (床)	652 (精神 16) (感染症 8)	652 (精神 16) (感染症 8)	0 (0) (0)	- - -	一般病床545床 救命救急・循環器病・脳卒中センター50床 総合周産期母子医療センター57床
延 患 者 数 (人)	452,768 (精神 2,891) (感染症 11)	465,058 (精神 3,931) (感染症 7)	△ 12,290 (△ 1,040) (4)	97.4 (73.5) (157.1)	
内 入 院 (人)	209,354 (精神 2,891) (感染症 11)	213,476 (精神 3,931) (感染症 7)	△ 4,122 (△ 1,040) (4)	98.1 (73.5) (157.1)	
訳 外 来 (人)	243,414	251,582	△ 8,168	96.8	
1日平均入院患者数 (人)	573.6	584.9	△ 11.3	98.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$ (30年度365日 / 29年度365日)
1日平均外来患者数 (人)	997.6	1,031.1	△ 33.5	96.8	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$ (30年度244日 / 29年度244日)
病 床 利 用 率 (%)	88.0 (精神 49.5) (感染症 0.4)	89.7 (精神 67.3) (感染症 0.2)	△ 1.7 (△ 17.8) (0.2)	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
職 員 数 (人)	1,173	1,145	28	102.4	年度末現在

(注) 病床数, 延患者数, 病床利用率の () は精神及び感染症別掲

第1図 延患者数・病床利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入（事業収益）は予算額246億3,636万円に対し、決算額は242億2,800万円（予算比98.3%）であり、4億836万円の減となっている。これは主として、入院収益で3億2,277万円、外来収益で7,527万円の減となったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は予算額253億3,955万円に対し、決算額は250億8,547万円（執行率99.0%）であり、2億5,407万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用のうち材料費で1億8,888万円、研究研修費で2,400万円である。

事業収益・事業費用の推移は第2図のとおりである。

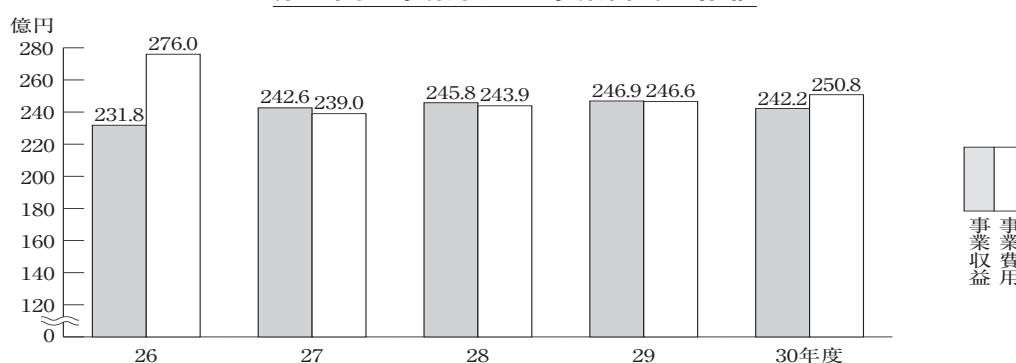
第2表 予算執行状況表（収益的収入及び支出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
病 院 事 業 収 益	24,636,368,000	24,228,001,951 (48,627,379)	△ 408,366,049	98.3
医 業 収 益	20,880,631,000	20,434,678,217 (30,013,456)	△ 445,952,783	97.9
医 業 外 収 益	3,723,634,000	3,765,299,648 (18,396,373)	41,665,648	101.1
附 帯 事 業 収 益	22,103,000	20,415,574 (213,954)	△ 1,687,426	92.4
特 別 利 益	10,000,000	7,608,512 (3,596)	△ 2,391,488	76.1
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	25,339,552,000	25,085,477,319 (769,682,897)	254,074,681	99.0
医 業 費 用	24,496,859,000	24,259,328,580 (769,236,346)	237,530,420	99.0
医 業 外 費 用	526,630,000	517,924,165	8,705,835	98.3
附 帯 事 業 費 用	47,708,000	47,544,917 (350,271)	163,083	99.7
特 別 損 失	267,355,000	260,679,657 (96,280)	6,675,343	97.5
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

（注）収益の（ ）は仮受消費税及び地方消費税、費用の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲

第2図 事業収益・事業費用の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は予算額36億7,266万円に対し、決算額は35億7,876万円(予算比97.4%)で、9,390万円の減となっている。これは主として、企業債で9,390万円の減となったことによるものである。

資本的支出は予算額44億9,965万円に対し、決算額は43億8,592万円(執行率97.5%)で、不用額1億1,373万円を生じている。

建設改良費の主な執行内容は、電子カルテなどの医療情報システムの更新である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は8億715万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額599万円、減価償却費など現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金8億116万円で補てんしている。

第3表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	3,672,666,000	3,578,763,708	△ 93,902,292		97.4
企 業 債	2,757,300,000	2,663,400,000	△ 93,900,000		96.6
負 担 金 交 付 金	915,366,000	915,363,708	△ 2,292		100.0
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	4,499,658,000	4,385,921,481 (203,655,780)	-	113,736,519	97.5
建 設 改 良 費	2,928,571,000	2,814,835,165 (203,655,780)	-	113,735,835	96.1
企 業 債 償 還 金	1,571,087,000	1,571,086,316	-	684	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	807,157,773	-	-	-

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第4表のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は204億466万円で、前年度に比べ2億6,708万円(1.3%)減少した。入院収益では単価は増加したものの延患者数が減少したことにより、2億3,609万円(1.5%)減となったことなどによるものである。

一方、医業費用は234億9,009万円で、前年度に比べ2億1,128万円(0.9%)増加した。これは減価償却費が3億8,931万円(18.5%)減となった一方、給与費が3億8,517万円(3.4%)、除却資産の増加により資産減耗費が1億1,228万円(1,136.2%)、材料費が8,702万円(1.4%)それぞれ増となったことによるものである。

その結果、医業損失は前年度に比べ4億7,837万円(18.3%)拡大し、30億8,542万円となった。

(2) 経常損益

医業外収益は37億4,690万円で、前年度に比べ1億8,174万円(4.6%)減少した。これは主として、その他医業外収益が6,043万円(20.5%)増となった一方、長期前受金戻入が1億3,445万円(12.0%)、救急医療等に係る負担金交付金が1億1,385万円(4.6%)それぞれ減となったことによるものである。

医業外費用は12億8,605万円で、支払利息が1,985万円(4.5%)、長期前払消費税勘定償却が1,895万円(20.2%)それぞれ減となったことなどにより、前年度に比べ4,427万円(3.3%)減少した。

附帯事業収益及び費用は、病児保育施設の運営に係るものである。

医業損失に医業外収益、附帯事業収益、医業外費用及び附帯事業費用をそれぞれ加減した結果、経常損失は、前年度に比べ6億1,563万円拡大し、6億5,156万円となった。

(3) 当年度純損益

特別損失は2億6,058万円で、前年度に比べ2億5,618万円(5,823.5%)増加した。これは主として、時間外勤務実態調査に伴い手当等を追加支給したことによるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は、前年度に比べ8億9,057万円拡大し、9億454万円となった。

(4) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金に当年度純損失9億454万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は26億9,392万円となった。この未処理欠損金を繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

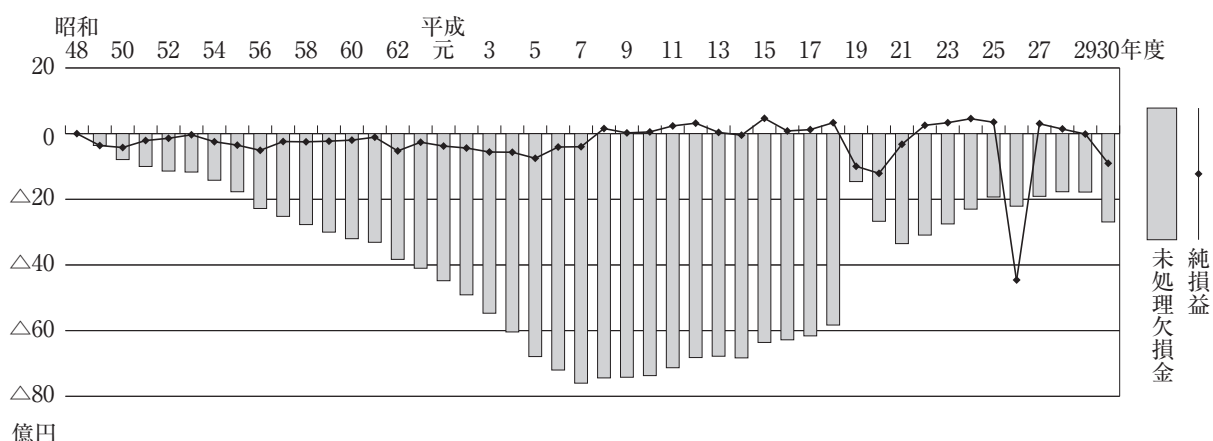
なお、市民病院開院以来の損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。

第4表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
医 業 収 益	20,404,664,761	20,671,754,422	△ 267,089,661	98.7
入 院 収 益	15,028,470,887	15,264,562,389	△ 236,091,502	98.5
外 来 収 益	4,948,214,189	4,934,992,270	13,221,919	100.3
そ の 他 医 業 収 益	427,979,685	472,199,763	△ 44,220,078	90.6
医 業 費 用	23,490,092,234	23,278,805,178	211,287,056	100.9
給 与 費	11,710,759,107	11,325,584,292	385,174,815	103.4
材 料 費	6,516,082,181	6,429,054,761	87,027,420	101.4
経 費	3,332,138,976	3,317,827,758	14,311,218	100.4
減 価 償 却 費	1,719,648,402	2,108,961,391	△ 389,312,989	81.5
資 産 減 耗 費	122,168,987	9,882,364	112,286,623	1,236.2
研 究 研 修 費	89,294,581	87,494,612	1,799,969	102.1
医 業 損 益	△ 3,085,427,473	△ 2,607,050,756	△ 478,376,717	118.3
医 業 外 収 益	3,746,903,275	3,928,644,848	△ 181,741,573	95.4
受 取 利 息 配 当 金	457,791	371,606	86,185	123.2
補 助 金	50,150,714	44,098,000	6,052,714	113.7
負 担 金 交 付 金	2,354,497,921	2,468,357,220	△ 113,859,299	95.4
長 期 前 受 金 戻 入	986,379,567	1,120,836,894	△ 134,457,327	88.0
そ の 他 医 業 外 収 益	355,417,282	294,981,128	60,436,154	120.5
附 帯 事 業 収 益	20,201,620	21,939,728	△ 1,738,108	92.1
医 業 外 費 用	1,286,050,192	1,330,325,430	△ 44,275,238	96.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	417,691,170	437,544,064	△ 19,852,894	95.5
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	75,018,895	93,978,529	△ 18,959,634	79.8
雑 損 失	793,340,127	798,802,837	△ 5,462,710	99.3
附 帯 事 業 費 用	47,194,646	49,136,925	△ 1,942,279	96.0
経 常 損 益	△ 651,567,416	△ 35,928,535	△ 615,638,881	1,813.5
特 別 利 益	7,604,916	26,361,767	△ 18,756,851	28.8
特 別 損 失	260,583,377	4,399,139	256,184,238	5,923.5
当 年 度 純 損 益	△ 904,545,877	△ 13,965,907	△ 890,579,970	6,476.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,789,376,529	1,775,410,622	13,965,907	100.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,693,922,406	1,789,376,529	904,545,877	150.6
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	2,693,922,406	1,789,376,529	904,545,877	150.6

第3図 純損益及び未処理欠損金の推移



(注) 平成18年度に、議会の議決を得て資本剰余金53億6,408万円を取り崩し、平成19年度への繰越欠損金を縮減した。

(5) 患者1人1日当たりの医業収支

患者1人1日当たりの医業収支の推移は第5表及び第4図のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益4万4,779円に対し、医業費用は5万1,551円で6,772円の医業損失を生じ、前年度に比べ損失額は1,214円(21.8%)の増となっている。

患者1人1日当たりの入院収益は7万804円で、前年度に比べ594円(0.8%)の増、外来収益は2万328円で、前年度に比べ712円(3.6%)の増となっている。

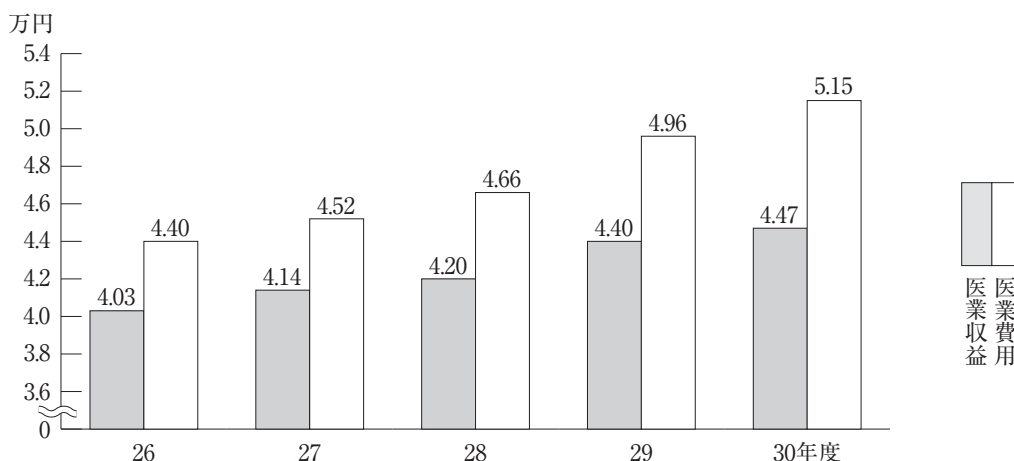
第5表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区分	医 業 収 益 (A)						医 業 費 用 (B)		医 業 損 益 (A) - (B)	
			入 院 収 益		外 来 収 益					
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
30年度	44,779	101.6	70,804	100.8	20,328	103.6	51,551	103.9	△ 6,772	121.8
29年度	44,077	104.9	70,210	102.0	19,616	109.5	49,635	106.4	△ 5,558	119.6
28年度	42,010	101.4	68,806	101.4	17,907	100.7	46,657	103.0	△ 4,647	120.5
27年度	41,421	102.5	67,843	100.4	17,779	106.6	45,278	102.8	△ 3,857	105.1
26年度	40,396	101.5	67,554	100.6	16,671	104.6	44,065	105.8	△ 3,669	200.7

(注) 精神及び感染症患者を含めた患者数により作成

第4図 患者1人1日当たりの医業収支の推移



(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第6表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は96.4% (前年度比3.5ポイント減), 単年度黒字の目安となる経常収支比率は97.4% (同2.5ポイント減), 病院固有の事業に係る医業収支比率は86.9% (同1.9ポイント減)であった。

また, 料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は, 小さいほど良いとされているが, 10.0% (同2.0ポイント減)と好転している。

第6表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	算式
総収支比率	96.4	99.9	100.6	101.3	83.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	97.4	99.9	100.8	101.2	100.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	86.9	88.8	90.0	91.5	91.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	10.0	12.0	11.7	11.2	10.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第7表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は362億7,459万円で、前年度に比べ1億5,944万円(0.4%)の増となっている。

ア 固定資産は233億7,772万円で、総資産の64.4%であり、前年度に比べ7億9,200万円(3.5%)の増となっている。当年度は、電子カルテなどの医療情報システムの更新で20億2,865万円の設備投資を行った一方、17億1,964万円の減価償却を行うなどした。

イ 流動資産は128億9,686万円で、総資産の35.6%であり、前年度に比べ6億3,256万円(4.7%)の減となっている。これは主として、現金預金で4億8,623万円、未収金で1億3,592万円それぞれ減となったことによるものである。

なお、過年度個人未収金は5,835万円で、前年度に比べ363万円の増となっている。

(2) 負 債

負債総額は316億5,356万円で、負債資本合計の87.3%を占めており、前年度に比べ10億6,398万円(3.5%)の増となっている。

ア 固定負債は、270億7,905万円で、前年度に比べ10億8,644万円(4.2%)の増となっている。これは、企業債の残高の増加によるものである。

イ 流動負債は40億5,738万円で、前年度に比べ4,855万円(1.2%)の増となっている。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた額5億1,712万円が計上されている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)から構成されており、当年度末における資本総額は46億2,103万円で負債資本合計の12.7%であり、前年度に比べ9億454万円(16.4%)の減となっている。

ア 資本金は73億782万円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金は、前年度末の17億8,224円の欠損から9億454万円減少し、26億8,678万円の欠損となった。これは、同額の当年度純損失を欠損金に計上したことによるものである。

第7表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					30年度	29年度
資 産 合 計	36,274,594,340	36,115,153,421	159,440,919	100.4	100	100
固 定 資 産	23,377,725,461	22,585,721,956	792,003,505	103.5	64.4	62.5
流 動 資 産	12,896,868,879	13,529,431,465	△ 632,562,586	95.3	35.6	37.5
負 債 資 本 合 計	36,274,594,340	36,115,153,421	159,440,919	100.4	100	100
負 債 合 計	31,653,562,460	30,589,575,664	1,063,986,796	103.5	87.3	84.7
固 定 負 債	27,079,056,610	25,992,609,547	1,086,447,063	104.2	74.7	72.0
流 動 負 債	4,057,385,044	4,008,829,452	48,555,592	101.2	11.2	11.1
繰 延 収 益	517,120,806	588,136,665	△ 71,015,859	87.9	1.4	1.6
資 本 合 計	4,621,031,880	5,525,577,757	△ 904,545,877	83.6	12.7	15.3
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	20.1	20.2
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	20.1	20.2
剰 余 金	△ 2,686,788,906	△ 1,782,243,029	△ 904,545,877	150.8	△ 7.4	△ 4.9
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	0	100	0.0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 2,693,922,406	△ 1,789,376,529	△ 904,545,877	150.6	△ 7.4	△ 5.0

(4) 財務比率

主な財務比率は第8表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は317.9% (前年度比19.6ポイント減)、当座比率は316.1% (同19.3ポイント減)、現金預金比率は230.5% (同14.9ポイント減)といずれの比率も前年度に比べ低下している。これは主として、前述のとおり、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

第8表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	算 式
流 動 比 率	317.9	337.5	293.1	297.5	252.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	316.1	335.4	291.3	295.4	250.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	230.5	245.4	213.6	211.7	187.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第9表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ4億8,623万円減少し、93億5,191万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	105,860,602	1,159,439,667	△ 1,053,579,065
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617,159,111	492,809,212	△ 2,109,968,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,066,855	△ 1,561,608,800	2,586,675,655
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 486,231,654	90,640,079	△ 576,871,733
資金期首残高	9,838,147,086	9,747,507,007	90,640,079
資金期末残高	9,351,915,432	9,838,147,086	△ 486,231,654

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、平成29年6月に新潟労働基準監督署からの是正勧告等を受けて、時間外勤務実態調査を実施し、平成27年度及び平成28年度に遡り過年度の時間外勤務手当等を追加支給した。また、職員の負担軽減、長時間労働対策のため、業務改善推進委員会を立ち上げ、働きがいのある病院を目指した。

11月には電子カルテ等の安定稼働を確保し、患者サービス・医療の質・経営の健全性向上を図るため医療情報システムの更新を行った。

(2) 経営状況

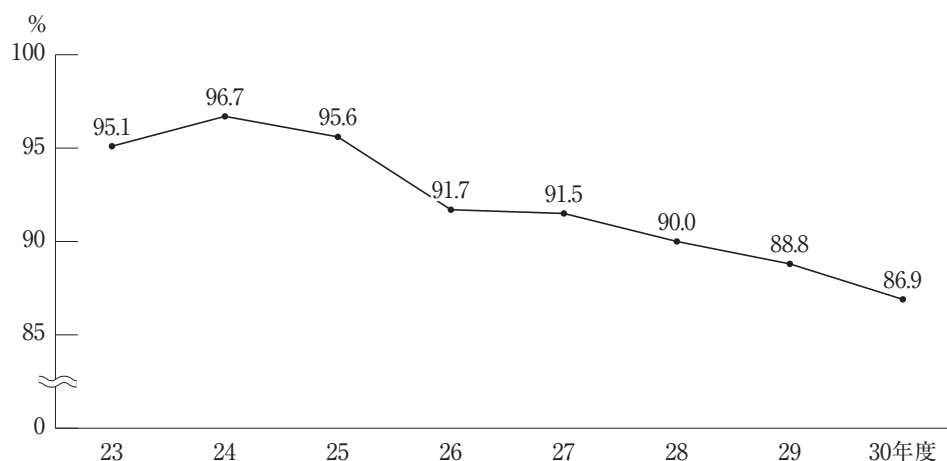
当年度は純損失として9億454万円を計上し、前年度に比べ大幅に赤字が拡大した。

本業の医業損益は30億8,542万円の損失となり、前年度よりも損失が4億7,837万円拡大した結果、医業収支比率は前年度より1.9ポイント減の86.9%となり、6期連続の悪化となった。【第5図】

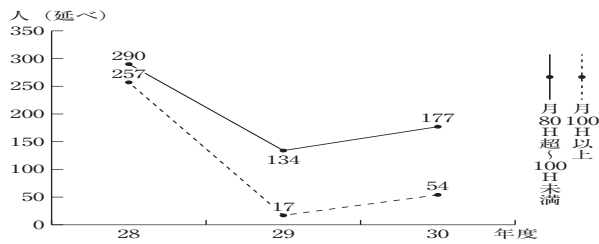
その要因として、医業収益の悪化が挙げられる。病床利用率は前年度の89.7%から88.0%に低下するなど、入院収益は前年度より2億3,609万円減少した。一方、医業費用は前年度より2億1,128万円増加した。これは、給与費が給与改定や職員数の増加などにより3億8,517万円増加したことや、材料費が抗がん剤の投与など外来化学療法に係る高額な医薬品の購入量の増加などにより8,702万円増加したことなどに起因している。

また、当年度においては時間外勤務実態調査に伴い手当等の追加支給を行い、特別損失として約2億2,200万円を計上したことや、医療情報システムの更新に伴う患者の受入抑制等の影響により11月の入院収益が前年度に比べ約1億7千万円の減となるなど、臨時的な要因もあり経営成績をより悪化させることとなった。

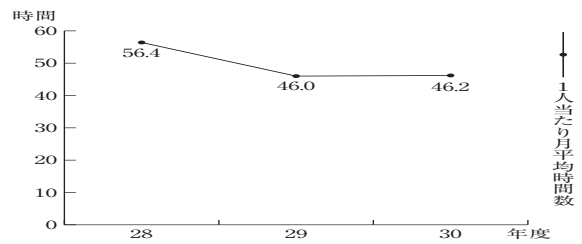
第5図 医業収支比率の推移



第6図 長時間時間外労働の医師数の推移



第7図 医師の平均時間外労働時間の推移



(3) 今後の課題

平成29年度の緊急対応宣言に基づく取組みの結果、平成28年度は月100時間以上の時間外労働をした医師は延べ257人であったが、平成30年度は54人となり、また、医師1人当たりの平均時間外労働時間も56.4時間から46.2時間となるなど、医師の時間外労働の状況は緊急対応宣言前に比べ改善されている。【第6図・第7図】一方、医師の負担を軽減するため、救急医療の適正利用を進めた結果、入院患者数は減少し、医業収益も大幅に悪化している。令和元年度においても病床利用率の低い水準は続いており、今後、収益面が大きく改善される見通しは立っていない。

また、当年度は時間外勤務実態調査に伴う手当等の追加支給などの臨時的な要因もあり、赤字が拡大することとなったが、令和元年度からは、当年度に更新した医療情報システムの減価償却費が計上されることや、人件費と材料費が引き続き増加傾向にあることなどから、費用面においても大きく改善される見通しは立っていない。運転資金に当たる内部留保資金は比較的余裕があることから、資金繰りの点では当面の心配はないものの、この状況が今後も続けば、中期経営計画で目標としている令和3年度での経常収支の黒字化の達成は非常に厳しい状況といえる。【第10表】

市民病院の経営は、労働基準監督署からの是正勧告以降、職員の負担を軽減しつつ、持続可能な健全経営に努めなければならなくなり、非常に難しい舵取りが求められている。そのため、国においても医師の働き方改革については議論されていることから、引き続き今後の動向を注視しつつ、36協定を遵守し、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け取り組む必要がある。また、地域の医療機関と連携した患者の確保や、診療報酬加算の獲得など、収益の確保に向けた取組みを進めるとともに、医薬品・診療材料にかかる費用の適正化をより一層推進する必要がある。職員の負担軽減と持続可能な健全経営を両立することで、高度急性期医療を担う新潟医療圏の基幹病院として、重症・専門・救急医療を中心に、質の高い医療を提供するという使命を引き続き果たされていくことを望むものである。

第10表 経常収支の実績及び見込み

(単位：千円・税込)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期経営計画	79,307	165,706	△ 157,775	△ 31,989	53,808
実績	△ 16,235	△ 604,404	-	-	-

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
医 業 収 益	20,434,678,217 (30,013,456)	20,705,469,698 (33,715,276)	20,705,780,871 (36,308,664)	84.3	83.8	84.2	97.9	99.2	99.6	98.7	100.0
医 業 外 収 益	3,765,299,648 (18,396,373)	3,945,833,485 (17,188,637)	3,840,476,818 (17,679,366)	15.5	16.0	15.6	101.1	99.7	99.7	95.4	102.7
附 帯 事 業 収 益	20,415,574 (213,954)	22,169,722 (229,994)	22,183,348 (230,552)	0.1	0.1	0.1	92.4	99.7	106.5	92.1	99.9
特 別 利 益	7,608,512 (3,596)	26,362,962 (1,195)	11,629,410 (3,858)	0.0	0.1	0.0	76.1	263.6	116.3	28.9	226.7
合 計	24,228,001,951 (48,627,379)	24,699,835,867 (51,135,102)	24,580,070,447 (54,222,440)	100	100	100	98.3	99.4	99.6	98.1	100.5

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
企 業 債	2,663,400,000	522,300,000	350,000,000	74.4	32.5	25.3	96.6	96.7	100	509.9	149.2
負 担 金 交 付 金	915,363,708	1,077,242,662	1,031,681,551	25.6	67.1	74.6	100.0	100.0	100.0	85.0	104.4
寄 附 金	—	6,700,000	496,800	—	0.4	0.0	—	—	—	—	1348.6
合 計	3,578,763,708	1,606,242,662	1,382,178,351	100	100	100	97.4	99.3	100.0	222.8	116.2

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税, 支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
医 業 費 用	24,259,328,580 (769,236,346)	24,044,106,413 (765,301,235)	23,689,880,867 (734,236,656)	96.7	97.5	97.1	99.0	99.4	99.4	100.9	101.5
医 業 外 費 用	517,924,165	563,712,693	585,836,239	2.1	2.3	2.4	98.3	99.3	99.0	91.9	96.2
附 帯 事 業 費 用	47,544,917 (350,271)	49,418,656 (281,731)	48,530,957 (314,724)	0.2	0.2	0.2	99.7	97.1	96.5	96.2	101.8
特 別 損 失	260,679,657 (96,280)	4,407,591 (8,452)	70,001,900 (2,424)	1.0	0.0	0.3	97.5	44.1	88.0	5,914.3	6.3
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	25,085,477,319 (769,682,897)	24,661,645,353 (765,591,418)	24,394,249,963 (734,553,804)	100	100	100	99.0	99.3	99.4	101.7	101.1

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
建 設 改 良 費	2,814,835,165 (203,655,780)	710,203,089 (46,208,962)	534,008,740 (33,588,785)	64.2	26.2	21.8	96.1	95.4	89.4	396.3	133.0
企 業 債 償 還 金	1,571,086,316	1,996,896,083	1,911,188,393	35.8	73.8	78.2	100.0	100.0	100.0	78.7	104.5
合 計	4,385,921,481 (203,655,780)	2,707,099,172 (46,208,962)	2,445,197,133 (33,588,785)	100	100	100	97.5	98.7	97.5	162.0	110.7

損益計算書構成並

科 目	借 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
医 業 費 用	23,490,092,234	23,278,805,178	22,955,644,211	93.6	94.4	94.1	104.4	103.4	102.0
給 与 費	11,710,759,107	11,325,584,292	11,327,391,003	46.7	45.9	46.4	107.3	103.8	103.8
材 料 費	6,516,082,181	6,429,054,761	6,207,425,130	26.0	26.1	25.5	106.4	105.0	101.3
経 費	3,332,138,976	3,317,827,758	3,159,369,442	13.3	13.5	13.0	102.1	101.6	96.8
減 価 償 却 費	1,719,648,402	2,108,961,391	2,135,944,902	6.9	8.6	8.8	81.9	100.4	101.7
資 産 減 耗 費	122,168,987	9,882,364	37,818,803	0.5	0.0	0.2	727.4	58.8	225.2
研 究 研 修 費	89,294,581	87,494,612	87,694,931	0.4	0.4	0.4	99.0	97.0	97.2
医 業 外 費 用	1,286,050,192	1,330,325,430	1,312,624,275	5.1	5.4	5.4	95.5	98.8	97.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	417,691,170	437,544,064	456,791,610	1.7	1.8	1.9	87.6	91.8	95.8
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	75,018,895	93,978,529	93,978,529	0.3	0.4	0.4	79.8	100.0	100.0
雑 損 失	793,340,127	798,802,837	761,854,136	3.2	3.2	3.1	102.3	103.0	98.2
附 帯 事 業 費 用	47,194,646	49,136,925	48,216,233	0.2	0.2	0.2	95.3	99.2	97.3
病 児 保 育 運 営 費	47,194,646	49,136,925	48,216,233	0.2	0.2	0.2	95.3	99.2	97.3
特 別 損 失	260,583,377	4,399,139	69,999,476	1.0	0.0	0.3	6,691.0	113.0	1,797.4
過 年 度 損 益 修 正 損	260,583,377	4,399,139	69,999,476	1.0	0.0	0.3	6,691.0	113.0	1,797.4
小 計	25,083,920,449	24,662,666,672	24,386,484,195	100	100	100	104.9	103.2	102.0
(当 年 度 純 利 益)	-	-	139,363,812						
合 計	25,083,920,449	24,662,666,672	24,525,848,007						

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率		
	決 算 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度	構 成 比 率	30 年 度	29 年 度	28 年 度	
医 業 収 益	20,404,664,761	20,671,754,422	20,669,472,207	84.4	83.9	84.3	99.1	100.4	100.4
入 院 収 益	15,028,470,887	15,264,562,389	15,364,753,034	62.2	61.9	62.6	98.2	99.7	100.4
外 来 収 益	4,948,214,189	4,934,992,270	4,811,700,114	20.5	20.0	19.6	102.5	102.3	99.7
その他医業収益	427,979,685	472,199,763	493,019,059	1.8	1.9	2.0	94.1	103.9	108.4
医 業 外 収 益	3,746,903,275	3,928,644,848	3,822,797,452	15.5	15.9	15.6	104.6	109.7	106.7
受取利息配当金	457,791	371,606	387,153	0.0	0.0	0.0	60.6	49.2	51.3
補 助 金	50,150,714	44,098,000	46,782,000	0.2	0.2	0.2	105.2	92.5	98.1
負担金交付金	2,354,497,921	2,468,357,220	2,382,822,269	9.7	10.0	9.7	106.8	112.0	108.1
長期前受金戻入	986,379,567	1,120,836,894	1,092,965,536	4.1	4.5	4.5	100.2	113.8	111.0
その他医業外収益	355,417,282	294,981,128	299,840,494	1.5	1.2	1.2	103.3	85.8	87.2
附 帯 事 業 収 益	20,201,620	21,939,728	21,952,796	0.1	0.1	0.1	93.8	101.8	101.9
病児保育収益	20,201,620	21,939,728	21,952,796	0.1	0.1	0.1	93.8	101.8	101.9
特 別 利 益	7,604,916	26,361,767	11,625,552	0.0	0.1	0.0	53.9	186.7	82.3
過年度損益修正益	894,916	14,809,393	2,322,352	0.0	0.1	0.0	11.0	182.4	28.6
その他特別利益	6,710,000	11,552,374	9,303,200	0.0	0.0	0.0	111.8	192.5	155.1
小 計	24,179,374,572	24,648,700,765	24,525,848,007	100	100	100	99.9	101.8	101.3
当年度純損失	904,545,877	13,965,907	-						
合 計	25,083,920,449	24,662,666,672	24,525,848,007						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産	23,377,725,461	22,585,721,956	24,220,932,195	64.4	62.5	64.4	90.0	86.9	93.2
有形固定資産	21,377,270,442	21,842,402,672	23,196,565,475	58.9	60.5	61.7	86.6	88.5	94.0
無形固定資産	1,201,078,922	31,216,818	218,285,725	3.3	0.1	0.6	293.2	7.6	53.3
投 資 資 産 その他の資産	799,376,097	712,102,466	806,080,995	2.2	2.0	2.1	88.8	79.1	89.6
流 動 資 産	12,896,868,879	13,529,431,465	13,375,021,233	35.6	37.5	35.6	99.5	104.3	103.1
現 金 預 金	9,351,915,432	9,838,147,086	9,747,507,007	25.8	27.2	25.9	101.3	106.6	105.6
未 収 金	3,493,279,766	3,629,806,524	3,567,326,166	9.6	10.1	9.5	95.2	98.9	97.2
貸 倒 引 当 金	△ 20,227,783	△ 20,831,537	△ 20,858,006	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	87.0	89.6	89.8
貯 蔵 品	71,377,174	74,379,714	81,046,066	0.2	0.2	0.2	76.7	79.9	87.1
そ の 他 資 産 流 動 資 産	524,290	7,929,678	-	0.0	0.0	-	-	-	-
資 産 合 計	36,274,594,340	36,115,153,421	37,595,953,428	100	100	100	93.1	92.7	96.5

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 負 債	27,079,056,610	25,992,609,547	26,853,158,313	74.7	72.0	71.4	95.0	91.2	94.2
企 業 債	22,618,936,144	21,469,330,757	22,518,117,073	62.4	59.4	59.9	93.6	88.8	93.2
リ ー ス 債 務	51,127,254	96,874,629	161,506,751	0.1	0.3	0.4	30.0	56.9	94.9
引 当 金	4,408,993,212	4,426,404,161	4,173,534,489	12.2	12.3	11.1	106.0	106.4	100.3
流 動 負 債	4,057,385,044	4,008,829,452	4,563,945,345	11.2	11.1	12.1	93.1	92.0	104.7
企 業 債	1,513,794,613	1,571,086,316	1,996,896,083	4.2	4.4	5.3	79.2	82.2	104.5
リ ー ス 債 務	45,747,375	64,632,122	86,382,082	0.1	0.2	0.2	63.8	90.1	120.4
未 払 金	1,742,999,192	1,674,712,222	1,787,535,886	4.8	4.6	4.8	102.1	98.1	104.7
預 り 金	97,901,537	96,433,941	115,521,599	0.3	0.3	0.3	83.6	82.4	98.7
引 当 金	656,942,327	601,964,851	575,262,345	1.8	1.7	1.5	119.8	109.7	104.9
(仮 受 金)	-	-	2,347,350	-	-	0.0	-	-	100
繰 延 収 益	517,120,806	588,136,665	639,306,106	1.4	1.6	1.7	73.9	84.0	91.3
長 期 前 受 金	517,120,806	588,136,665	639,306,106	1.4	1.6	1.7	73.9	84.0	91.3
負 債 合 計	31,653,562,460	30,589,575,664	32,056,409,764	87.3	84.7	85.3	94.3	91.2	95.5
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	20.1	20.2	19.4	100	100	100
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	20.1	20.2	19.4	100	100	100
剰 余 金	△ 2,686,788,906	△ 1,782,243,029	△ 1,768,277,122	△ 7.4	△ 4.9	△ 4.7	140.8	93.4	92.7
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	7,133,500	0.0	0.0	0.0	100	100	100
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 2,693,922,406	△ 1,789,376,529	△ 1,775,410,622	△ 7.4	△ 5.0	△ 4.7	140.7	93.5	92.7
資 本 合 計	4,621,031,880	5,525,577,757	5,539,543,664	12.7	15.3	14.7	85.6	102.3	102.6
負 債 資 本 合 計	36,274,594,340	36,115,153,421	37,595,953,428	100	100	100	93.1	92.7	96.5

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費								物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
医 業 費 用	10,322,764,310	10,027,845,166	10,093,260,783	99.7	99.7	99.7	102.9	99.4	13,167,327,924	13,250,960,012	12,862,383,428
給 与 費	10,322,764,310	10,027,845,166	10,093,260,783	99.7	99.7	99.7	102.9	99.4	1,387,994,797	1,297,739,126	1,234,130,220
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,516,082,181	6,429,054,761	6,207,425,130
経 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,332,138,976	3,317,827,758	3,159,369,442
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,719,648,402	2,108,961,391	2,135,944,902
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	122,168,987	9,882,364	37,818,803
研究研修費	-	-	-	-	-	-	-	-	89,294,581	87,494,612	87,694,931
医 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,286,050,192	1,330,325,430	1,312,624,275
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	417,691,170	437,544,064	456,791,610
長期前払消費税 勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	75,018,895	93,978,529	93,978,529
雑 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	793,340,127	798,802,837	761,854,136
附帯事業費用	32,959,592	34,531,927	31,935,924	0.3	0.3	0.3	95.4	108.1	14,235,054	14,604,998	16,280,309
病児保育運営費	32,959,592	34,531,927	31,935,924	0.3	0.3	0.3	95.4	108.1	14,235,054	14,604,998	16,280,309
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	260,583,377	4,399,139	69,999,476
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	260,583,377	4,399,139	69,999,476
合 計	10,355,723,902	10,062,377,093	10,125,196,707	100	100	100	102.9	99.4	14,728,196,547	14,600,289,579	14,261,287,488

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額とする。
すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		す う 勢 比 率			
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	
89.4	90.8	90.2	99.4	103.0	23,490,092,234	23,278,805,178	22,955,644,211	93.6	94.4	94.1	100.9	101.4	104.4	103.4	102.0	
9.4	8.9	8.7	107.0	105.2	11,710,759,107	11,325,584,292	11,327,391,003	46.7	45.9	46.4	103.4	100.0	107.3	103.8	103.8	
44.2	44.0	43.5	101.4	103.6	6,516,082,181	6,429,054,761	6,207,425,130	26.0	26.1	25.5	101.4	103.6	106.4	105.0	101.3	
22.6	22.7	22.2	100.4	105.0	3,332,138,976	3,317,827,758	3,159,369,442	13.3	13.5	13.0	100.4	105.0	102.1	101.6	96.8	
11.7	14.4	15.0	81.5	98.7	1,719,648,402	2,108,961,391	2,135,944,902	6.9	8.6	8.8	81.5	98.7	81.9	100.4	101.7	
0.8	0.1	0.3	1,236.2	26.1	122,168,987	9,882,364	37,818,803	0.5	0.0	0.2	1,236.2	26.1	727.4	58.8	225.2	
0.6	0.6	0.6	102.1	99.8	89,294,581	87,494,612	87,694,931	0.4	0.4	0.4	102.1	99.8	99.0	97.0	97.2	
8.7	9.1	9.2	96.7	101.3	1,286,050,192	1,330,325,430	1,312,624,275	5.1	5.4	5.4	96.7	101.3	95.5	98.8	97.5	
2.8	3.0	3.2	95.5	95.8	417,691,170	437,544,064	456,791,610	1.7	1.8	1.9	95.5	95.8	87.6	91.8	95.8	
0.5	0.6	0.7	79.8	100	75,018,895	93,978,529	93,978,529	0.3	0.4	0.4	79.8	100	79.8	100.0	100.0	
5.4	5.5	5.3	99.3	104.8	793,340,127	798,802,837	761,854,136	3.2	3.2	3.1	99.3	104.8	102.3	103.0	98.2	
0.1	0.1	0.1	97.5	89.7	47,194,646	49,136,925	48,216,233	0.2	0.2	0.2	96.0	101.9	95.3	99.2	97.3	
0.1	0.1	0.1	97.5	89.7	47,194,646	49,136,925	48,216,233	0.2	0.2	0.2	96.0	101.9	95.3	99.2	97.3	
1.8	0.0	0.5	5,923.5	6.3	260,583,377	4,399,139	69,999,476	1.0	0.0	0.3	5,923.5	6.3	6,691.0	113.0	1,797.4	
1.8	0.0	0.5	5,923.5	6.3	260,583,377	4,399,139	69,999,476	1.0	0.0	0.3	5,923.5	6.3	6,691.0	113.0	1,797.4	
100	100	100	100.9	102.4	25,083,920,449	24,662,666,672	24,386,484,195	100	100	100	101.7	101.1	104.9	103.2	102.0	

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
医 師 給	690,135,572	663,079,896	702,641,306	2.8	2.7	2.9	104.1	94.4
看 護 師 給	2,528,779,629	2,412,268,490	2,424,297,376	10.1	9.8	9.9	104.8	99.5
医 療 技 術 員 給	548,361,654	529,192,986	503,961,496	2.2	2.1	2.1	103.6	105.0
事 務 員 給	256,462,445	243,611,474	220,121,421	1.0	1.0	0.9	105.3	110.7
労 務 員 給	5,130,911	11,391,564	11,410,632	0.0	0.0	0.0	45.0	99.8
医 師 手 当 等	1,562,856,491	1,544,685,778	1,693,789,719	6.2	6.3	6.9	101.2	91.2
看 護 師 手 当 等	1,553,055,546	1,463,206,652	1,471,110,073	6.2	5.9	6.0	106.1	99.5
医 療 技 術 員 手 当 等	354,533,525	341,051,099	336,141,678	1.4	1.4	1.4	104.0	101.5
事 務 員 手 当 等	142,381,001	130,828,678	118,073,190	0.6	0.5	0.5	108.8	110.8
労 務 員 手 当 等	1,462,578	4,265,303	4,410,186	0.0	0.0	0.0	34.3	96.7
保 育 士 給	12,456,756	13,125,357	12,426,768	0.0	0.1	0.1	94.9	105.6
保 育 士 手 当 等	3,823,228	4,509,059	3,646,511	0.0	0.0	0.0	84.8	123.7
賃 金	1,354,093,341	1,267,186,601	1,205,385,074	5.4	5.1	4.9	106.9	105.1
報 酬	167,687,872	161,652,116	156,407,634	0.7	0.7	0.6	103.7	103.4
法 定 福 利 費	1,615,402,894	1,530,019,038	1,497,615,854	6.4	6.2	6.1	105.6	102.2
退 職 給 付 費	300,331,473	449,504,752	435,290,518	1.2	1.8	1.8	66.8	103.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	656,942,327	601,964,851	575,262,345	2.6	2.4	2.4	109.1	104.6
薬 品 費	3,623,074,273	3,475,735,742	3,386,506,997	14.4	14.1	13.9	104.2	102.6
診 療 材 料 費	2,880,804,674	2,943,314,581	2,805,593,720	11.5	11.9	11.5	97.9	104.9
医 療 消 耗 備 品 費	12,203,234	10,004,438	15,324,413	0.0	0.0	0.1	122.0	65.3
厚 生 福 利 費	18,032,784	18,327,913	14,441,305	0.1	0.1	0.1	98.4	126.9
報 償 費	199,130,612	175,273,197	163,238,259	0.8	0.7	0.7	113.6	107.4
旅 費 交 通 費	5,248,900	5,286,599	7,171,536	0.0	0.0	0.0	99.3	73.7
職 員 被 服 費	5,752,320	15,028,590	14,343,082	0.0	0.1	0.1	38.3	104.8
消 耗 品 費	112,296,589	129,072,142	105,939,396	0.4	0.5	0.4	87.0	121.8
消 耗 備 品 費	7,665,080	11,221,210	10,269,150	0.0	0.0	0.0	68.3	109.3
光 熱 水 費	398,470,773	396,716,891	364,496,834	1.6	1.6	1.5	100.4	108.8
燃 料 費	1,011,191	967,892	1,013,796	0.0	0.0	0.0	104.5	95.5
食 糧 費	1,263,135	773,473	1,177,461	0.0	0.0	0.0	163.3	65.7
印 刷 製 本 費	7,441,060	8,237,620	9,789,533	0.0	0.0	0.0	90.3	84.1
修 繕 費	144,531,252	113,091,482	168,374,329	0.6	0.5	0.7	127.8	67.2
保 險 料	28,508,767	35,207,372	35,847,091	0.1	0.1	0.1	81.0	98.2
賃 借 料	228,521,112	225,169,427	226,995,368	0.9	0.9	0.9	101.5	99.2

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
通 信 運 搬 費	19,713,434	18,221,535	19,437,181	0.1	0.1	0.1	108.2	93.7
委 託 料	2,082,286,104	2,143,085,492	1,997,479,912	8.3	8.7	8.2	97.2	107.3
手 数 料	6,732,230	6,185,013	6,286,804	0.0	0.0	0.0	108.8	98.4
交 際 費	20,000	0	0	0.0	0	0	-	-
諸 会 費	2,566,560	2,560,899	2,497,396	0.0	0.0	0.0	100.2	102.5
公 課 費	4,693,300	996,500	72,800	0.0	0.0	0.0	471.0	1,368.8
賠 償 金	46,264,085	1,086,724	1,164,290	0.2	0.0	0.0	4,257.2	93.3
負 担 金	10,143,168	7,417,573	8,822,872	0.0	0.0	0.0	136.7	84.1
貸倒引当金繰入額	4,199,090	5,328,672	2,176,972	0.0	0.0	0.0	78.8	244.8
雑 費	1,703,940	1,749,065	1,949,530	0.0	0.0	0.0	97.4	89.7
建物減価償却費	995,450,536	994,912,026	993,533,075	4.0	4.0	4.1	100.1	100.1
構築物減価償却費	49,464,433	68,007,721	68,007,721	0.2	0.3	0.3	72.7	100
器械備品減価償却費	589,926,397	747,766,904	731,728,032	2.4	3.0	3.0	78.9	102.2
車両減価償却費	8,421,857	8,421,856	8,219,644	0.0	0.0	0.0	100.0	102.5
リース資産減価償却費	65,204,994	94,933,977	140,121,523	0.3	0.4	0.6	68.7	67.8
無形固定資産減価償却費	11,180,185	194,918,907	194,334,907	0.0	0.8	0.8	5.7	100.3
固定資産除却費	122,168,987	9,882,364	37,818,803	0.5	0.0	0.2	1,236.2	26.1
研究材料費	0	9,982	6,482	0	0.0	0.0	0	154.0
謝 金	1,705,192	1,932,248	2,105,213	0.0	0.0	0.0	88.2	91.8
函 書 費	25,436,279	23,499,947	24,972,790	0.1	0.1	0.1	108.2	94.1
旅 費	31,063,164	32,917,906	32,887,853	0.1	0.1	0.1	94.4	100.1
研究雑費	31,089,946	29,134,529	27,722,593	0.1	0.1	0.1	106.7	105.1
企業債利息	417,548,456	436,501,487	455,449,884	1.7	1.8	1.9	95.7	95.8
リース債務利息	142,714	666,194	1,341,726	0.0	0.0	0.0	21.4	49.7
長期前払消費税償却	75,018,895	93,978,529	93,978,529	0.3	0.4	0.4	79.8	100
消費税雑損失	793,340,127	798,802,837	761,854,136	3.2	3.2	3.1	99.3	104.8
過年度損益修正損	260,583,377	4,399,139	69,999,476	1.0	0.0	0.3	5,923.5	6.3
(その他支払利息)	-	376,383	-	-	0.0	-	-	-
合 計	25,083,920,449	24,662,666,672	24,386,484,195	100	100	100	101.7	101.1

經 営 分 析 表

分析項目	30年度	29年度	28年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	64.4	62.5	64.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	74.7	72.0	71.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	14.2	16.9	16.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	72.6	70.3	73.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	455.0	369.4	392.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	317.9	337.5	293.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	316.1	335.4	291.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	230.5	245.4	213.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	3.6	3.4	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	7.8	9.7	9.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.5	1.5	1.6	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	5.9	5.9	5.8	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	△ 1.8	△ 0.1	0.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	96.4	99.9	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	97.4	99.9	100.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	86.9	88.8	90.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.7	1.9	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	91.4	94.7	89.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	7.9	9.9	9.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.1	2.2	2.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	10.0	12.0	11.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
通 信 運 搬 費	19,713,434	18,221,535	19,437,181	0.1	0.1	0.1	108.2	93.7
委 託 料	2,082,286,104	2,143,085,492	1,997,479,912	8.3	8.7	8.2	97.2	107.3
手 数 料	6,732,230	6,185,013	6,286,804	0.0	0.0	0.0	108.8	98.4
交 際 費	20,000	0	0	0.0	0	0	-	-
諸 会 費	2,566,560	2,560,899	2,497,396	0.0	0.0	0.0	100.2	102.5
公 課 費	4,693,300	996,500	72,800	0.0	0.0	0.0	471.0	1,368.8
賠 償 金	46,264,085	1,086,724	1,164,290	0.2	0.0	0.0	4,257.2	93.3
負 担 金	10,143,168	7,417,573	8,822,872	0.0	0.0	0.0	136.7	84.1
貸倒引当金繰入額	4,199,090	5,328,672	2,176,972	0.0	0.0	0.0	78.8	244.8
雑 費	1,703,940	1,749,065	1,949,530	0.0	0.0	0.0	97.4	89.7
建物減価償却費	995,450,536	994,912,026	993,533,075	4.0	4.0	4.1	100.1	100.1
構築物減価償却費	49,464,433	68,007,721	68,007,721	0.2	0.3	0.3	72.7	100
器械備品減価償却費	589,926,397	747,766,904	731,728,032	2.4	3.0	3.0	78.9	102.2
車両減価償却費	8,421,857	8,421,856	8,219,644	0.0	0.0	0.0	100.0	102.5
リース資産減価償却費	65,204,994	94,933,977	140,121,523	0.3	0.4	0.6	68.7	67.8
無形固定資産減価償却費	11,180,185	194,918,907	194,334,907	0.0	0.8	0.8	5.7	100.3
固定資産除却費	122,168,987	9,882,364	37,818,803	0.5	0.0	0.2	1,236.2	26.1
研究材料費	0	9,982	6,482	0	0.0	0.0	0	154.0
謝 金	1,705,192	1,932,248	2,105,213	0.0	0.0	0.0	88.2	91.8
函 書 費	25,436,279	23,499,947	24,972,790	0.1	0.1	0.1	108.2	94.1
旅 費	31,063,164	32,917,906	32,887,853	0.1	0.1	0.1	94.4	100.1
研究雑費	31,089,946	29,134,529	27,722,593	0.1	0.1	0.1	106.7	105.1
企業債利息	417,548,456	436,501,487	455,449,884	1.7	1.8	1.9	95.7	95.8
リース債務利息	142,714	666,194	1,341,726	0.0	0.0	0.0	21.4	49.7
長期前払消費税償却	75,018,895	93,978,529	93,978,529	0.3	0.4	0.4	79.8	100
消費税雑損失	793,340,127	798,802,837	761,854,136	3.2	3.2	3.1	99.3	104.8
過年度損益修正損	260,583,377	4,399,139	69,999,476	1.0	0.0	0.3	5,923.5	6.3
(その他支払利息)	-	376,383	-	-	0.0	-	-	-
合 計	25,083,920,449	24,662,666,672	24,386,484,195	100	100	100	101.7	101.1

第6表

經 營 分 析 表

分析項目	30年度	29年度	28年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	64.4	62.5	64.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	74.7	72.0	71.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	14.2	16.9	16.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	72.6	70.3	73.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	455.0	369.4	392.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	317.9	337.5	293.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	316.1	335.4	291.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	230.5	245.4	213.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	3.6	3.4	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	7.8	9.7	9.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.5	1.5	1.6	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	5.9	5.9	5.8	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	△ 1.8	△ 0.1	0.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	96.4	99.9	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	97.4	99.9	100.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	86.9	88.8	90.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.7	1.9	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	91.4	94.7	89.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	7.9	9.9	9.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.1	2.2	2.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	10.0	12.0	11.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$